

**令和6年度**  
**「私立短期大学教務関係調査」**  
**集計結果**

令和7年3月  
日本私立短期大学協会  
教務委員会



# 令和6年度「私立短期大学教務関係調査」集計結果

## 目 次

1.	はじめに	1
	(1) 調査・分析の目的	
	(2) 調査・分析の対象	
	(3) 調査の集計方法	
2.	都道府県別 回答状況	3
3.	アンケート集計結果	
	I. 短期大学の概要等に関する事項	4
	II. 学籍とその異動に関する事項	6
	III. 教育課程と履修登録に関する事項	8
	IV. 授業と試験に関する事項	10
	V. 成績評価と単位認定に関する事項	14
	VI. 卒業に関する事項	16
	VII. 教員、職員、その他に関する事項	17
	VIII. 「その他」の記述内容	20
	〔附〕	
	・「私立短期大学教務関係調査」調査票（兼 回答票）	31
	・教務委員会委員一覧	42



# 1. はじめに

## (1) 調査・分析の目的

日本私立短期大学協会・教務委員会が、教務関係調査を実施するようになったのは平成元年度からである。それ以前は、研修会の場において参加した短期大学の教務関係事項の実情を調べていたが、その年度から、研修会の申込書と同時に教務関係アンケートの提出を参加校に依頼し、集計結果を研修会当日の資料として配付するようになったのである。そして、平成4年度からは、現在のような独立した調査として実施してきた。

この調査では、調査項目として、私立短期大学の現状を把握するための基本的な項目の他に、研修会のグループ討議の際に参考になるとと思われる項目、あるいは業務運営上役に立つと思われる項目等を設定している。また、今日の短期大学を取り巻く環境の変化に対応するため、最近の授業や教務事務のデジタル化、短期大学設置基準等の改正に伴う項目を追加した。

## (2) 調査・分析の対象

日本私立短期大学協会の会員校273校のうち、273校から回答を得た。回答率は、100%であった。回答の基準となる時期は、設問で特に指定がないかぎり令和6年5月1日現在である。

### ◇過去の回答状況

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和6年度
対象校	315	313	305	303	273
回答校	311	310	304	301	273
回答率	98.7%	99.0%	99.7%	99.3%	100%

## (3) 調査の集計方法

調査票（回答票）は電子媒体とし、回収方法は電子メールによる添付ファイルの返送とした。回収した回答票はデータ処理会社に集計を依頼し、その集計結果に対して修正・補正を行った。

回答として選択肢の「その他」を選択した場合、あるいは該当する選択肢が無い場合は、「Ⅷ. その他」に、その内容の記入を依頼した。それらは集計結果の最後にまとめている。

なお、集計に関して、以下の点についてご了承いただきたい。

- ・ 比率は百分率(%)で表し四捨五入して算出した。四捨五入の結果、個々の比率の合計が100%にならない場合がある。
- ・ 選択肢以外の番号が記入されていた場合は、無回答として処理した。
- ・ 「Ⅷ. その他」の欄の記述内容については、原文のまま掲載することを原則としたが、会員校が活用することを考慮し、一部省略・訂正した。



## 2.都道府県別 回収状況

地区	都道府県	令和6年度		
		対象校	回答校	率(%)
北海道	北海道	12	12	100.0%
	小計	12	12	100.0%
東北	青森	5	5	100.0%
	岩手	2	2	100.0%
	宮城	5	5	100.0%
	秋田	4	4	100.0%
	山形	2	2	100.0%
	福島	4	4	100.0%
	小計	22	22	100.0%
関東	茨城	3	3	100.0%
	栃木	5	5	100.0%
	群馬	7	7	100.0%
	埼玉	11	11	100.0%
	千葉	8	8	100.0%
	東京	30	30	100.0%
	神奈川	11	11	100.0%
	小計	75	75	100.0%
中部	新潟	5	5	100.0%
	富山	2	2	100.0%
	石川	3	3	100.0%
	福井	1	1	100.0%
	山梨	2	2	100.0%
	長野	8	8	100.0%
	岐阜	9	9	100.0%
	静岡	3	3	100.0%
	愛知	16	16	100.0%
	小計	49	49	100.0%
近畿	三重	3	3	100.0%
	滋賀	3	3	100.0%
	京都	9	9	100.0%
	大阪	20	20	100.0%
	兵庫	14	14	100.0%
	奈良	3	3	100.0%
	和歌山	1	1	100.0%
	小計	53	53	100.0%
中国	鳥取	1	1	100.0%
	岡山	7	7	100.0%
	広島	4	4	100.0%
	山口	5	5	100.0%
	小計	17	17	100.0%
四国	徳島	3	3	100.0%
	香川	2	2	100.0%
	愛媛	4	4	100.0%
	高知	1	1	100.0%
	小計	10	10	100.0%
九州 沖縄	福岡	17	17	100.0%
	佐賀	3	3	100.0%
	長崎	2	2	100.0%
	熊本	2	2	100.0%
	大分	4	4	100.0%
	宮崎	2	2	100.0%
	鹿児島	3	3	100.0%
	沖縄	2	2	100.0%
	小計	35	35	100.0%
	合計	273	273	100.0%

## I. 短期大学の概要等に関する事項

	令和6年度		備考
	件数	割合	
A. 設置されている学科の分野別の数を、それぞれの回答欄に半角数字で記入してください。(7学科以上の場合は、7を入力ください)。専攻科、別科は除きます。設置学科の分野別は学校基本調査によってください。			比率は全回答校 <b>273校</b> に占める各々の割合
①1学科	120	44.0%	
②2学科	96	35.2%	
③3学科	34	12.5%	
④4学科	16	5.9%	
⑤5学科	2	0.7%	
⑥6学科	1	0.4%	
⑦7学科以上	3	1.1%	
無回答	1	0.4%	
a. 人文関係	42	15.4%	比率は全回答校 <b>273校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
b. 社会関係	52	19.0%	
c. 教養関係	7	2.6%	
d. 工業関係	9	3.3%	
e. 農業関係	4	1.5%	
f. 保健関係	30	11.0%	
g. 家政関係	97	35.5%	
h. 教育関係	173	63.4%	
i. 芸術関係	22	8.1%	
j. その他	22	8.1%	
Bの1. 修業年限について(長期履修学生を除く)			比率は全回答校 <b>273校</b> に占める各々の割合
①2年	230	84.2%	
②3年	13	4.8%	
③2年及び3年	30	11.0%	
※ Bの2. 就業年限2年制と3年制の比率について			比率は設問Bの1で③ を回答した <b>30校</b> に占める各々の割合
①ほぼ同数	5	16.7%	
②3年制がほぼ半数	7	23.3%	
③3年制がほぼ1/4	2	6.7%	
④それ以外の比率	16	53.3%	
C. 全学科の1年次の入学定員について(専攻科、別科、募集停止分を除く)			比率は募集停止校 <b>5校</b> を除く <b>268校</b> に占める各々の割合
①100人以下	103	38.4%	
②101～200人	102	38.1%	
③201～400人	58	21.6%	
④401～600人	3	1.1%	
⑤601人以上	2	0.7%	
無回答	5	1.9%	
D. 全学生数について(専攻科、別科を除く)			比率は全回答校 <b>273校</b> に占める各々の割合
①200人以下	128	46.9%	
②201～400人	96	35.2%	
③401～800人	41	15.0%	
④801～1,200人	4	1.5%	
⑤1,201人以上	1	0.4%	
無回答	3	1.1%	
E. 近3年間(令和3年度～5年度)を平均した全学の定員充足率について(専攻科、別科を除く)			比率は全回答校 <b>273校</b> に占める各々の割合
①100%以上	29	10.6%	
②90%以上～100%未満	35	12.8%	
③80%以上～90%未満	59	21.6%	
④70%以上～80%未満	67	24.5%	
⑤60%以上～70%未満	45	16.5%	
⑥60%未満	37	13.6%	
無回答	1	0.4%	

	令和6年度		備考
F. 外国人留学生の人数			比率は全回答校 273校
①0人	184	67.4%	に占める各々の割合
②1～10人	56	20.5%	
③11～20人	6	2.2%	
④21～30人	6	2.2%	
⑤31～50人	4	1.5%	
⑥51～100人以上	8	2.9%	
⑦101人以上	8	2.9%	
無回答	1	0.4%	
Gの1. 社会人学生入学制度の有無について			比率は全回答校 273校
①制度 有	251	91.9%	に占める各々の割合
②検討中	1	0.4%	
③制度 無	19	7.0%	
無回答	2	0.7%	
Gの2. 社会人入学生の人数			比率は全回答校 273校
①0人	79	28.9%	に占める各々の割合
②1～10人	158	57.9%	
③11～20人	24	8.8%	
④21～30人	5	1.8%	
⑤31～40人	1	0.4%	
⑥41～50人	1	0.4%	
⑥51人以上	2	0.7%	
無回答	3	1.1%	
Hの1. 長期高度人材育成制度による入学生の有無について			比率は全回答校 273校
①制度 有	67	24.5%	に占める各々の割合
②検討中	5	1.8%	
③制度 無	200	73.3%	
無回答	1	0.4%	
※ Hの2. 長期高度人材育成制度での入学者数			比率は設問Hの1で① を回答した 67校
①0人	5	7.5%	に占める各々の割合
②1～10人	50	74.6%	
③11～20人	9	13.4%	
④21～30人	3	4.5%	
⑤31人以上	0	0.0%	
I. 併設大学(4年制大学)の設置について			比率は全回答校 273校
①短大より開設年度が早い併設大学を設置	29	10.6%	に占める各々の割合
②短大より開設年度が遅い併設大学を設置	142	52.0%	
③併設大学を設置していない	101	37.0%	
無回答	1	0.4%	
Jの1. 令和5年度までに実施した募集定員の変更、学科の一部削減や再編などについて(複数回答 可)			比率は全回答校 273校
①募集定員の削減	134	49.1%	に占める各々の割合 (複数回答あり)
②学科の削減ないし再編	64	23.4%	
③短期大学の募集停止	7	2.6%	
④一部の学科または全学科を4年制に移行	14	5.1%	
⑤その他	16	5.9%	
⑥特になし	108	39.6%	
無回答	1	0.4%	
Jの2. 近年中(現在を含め令和8年ころまで)に実施する計画がある(複数回答 可)			比率は全回答校 273校
①募集定員の削減	59	21.6%	に占める各々の割合 (複数回答あり)
②学科の削減ないし再編	24	8.8%	
③短期大学の募集停止	29	10.6%	
④一部の学科または全学科を4年制に移行	7	2.6%	
⑤その他	29	10.6%	
⑥特になし	140	51.3%	
無回答	2	0.7%	

## II. 学籍とその異動に関する事項

		令和6年度		備考
Aの1. 休学として扱う最低期間について				比率は全回答校 <b>273校</b> に占める各々の割合
①1ヶ月以上		7	2.6%	
②2ヶ月以上		54	19.8%	
③3ヶ月以上		101	37.0%	
④6ヶ月以上		85	31.1%	
⑤その他		26	9.5%	
Aの2. 通算して休学できる最長期間について				比率は全回答校 <b>273校</b> に占める各々の割合
①修業年限の半分以上		25	9.2%	
②修業年限と同年数		214	78.4%	
③修業年限が3年の場合、通算して2年以内		6	2.2%	
④その他		28	10.3%	
Aの3. 令和5年度における、全学生数に対する休学者の割合について				比率は全回答校 <b>273校</b> に占める各々の割合
①0%		33	12.1%	
②0.1～0.5%		46	16.8%	
③0.6～1.0%		30	11.0%	
④1.1～5.0%		144	52.7%	
⑤5.1%以上		20	7.3%	
※ Aの4. 令和5年度の休学者の人数について				比率は設問Aの3で②～⑤を 回答した <b>240校</b> に占める各々の割合
①1～5人		130	54.2%	
②6～10人		68	28.3%	
③11～20人		27	11.3%	
④21～30人		10	4.2%	
⑤31～40人		4	1.7%	
⑥41～50人		1	0.4%	
⑦51～100人		0	0.0%	
⑧101人以上		0	0.0%	
※ Aの5. 令和5年度の主な休学の理由について (主な理由を三つまで選択)				比率は設問Aの3で②～⑤を 回答した <b>240校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
①健康上(心身)の理由		205	85.4%	
②経済的事情		60	25.0%	
③進路問題		94	39.2%	
④海外留学		11	4.6%	
⑤家庭の事情		20	8.3%	
⑥学業不振(就学意欲の低下)		96	40.0%	
⑦出産、育児に専念するため		19	7.9%	
⑧その他		19	7.9%	
Aの6. 休学者から授業料、在籍料等を徴収していますか				比率は全回答校 <b>273校</b> に占める各々の割合
①授業料(相当額)を徴収		5	1.8%	
②授業料の半額を徴収		12	4.4%	
③授業料の1/3又は1/5など授業料の一部を徴収		7	2.6%	
④授業料、教育充実費及び施設管理費などを徴収		1	0.4%	
⑤在籍料として1年又は半年単位で徴収		122	44.7%	
⑥在籍料として月単位で徴収		8	2.9%	
⑦運営費、管理料等のみを徴収		5	1.8%	
⑧教育充実費、施設管理費等のみを徴収		11	4.0%	
⑨その他		15	5.5%	
⑩徴収していない		86	31.5%	
無回答		1	0.4%	

		令和6年度		備考
	Bの1. 令和5年度における、全学生数に対する退学者の割合について			比率は全回答校 <b>273校</b> に占める各々の割合
	①0%	7	2.6%	
	②0.1～1.0%	26	9.5%	
	③1.1～2.0%	36	13.2%	
	④2.1～3.0%	46	16.8%	
	⑤3.1～4.0%	62	22.7%	
	⑥4.1～5.0%	44	16.1%	
	⑦5.1%以上	52	19.0%	
※	Bの2. 令和5年度の退学者の人数について			比率は設問Bの1で②～⑦を 回答した <b>266校</b> に占める各々の割合
	①1～5人	86	32.3%	
	②6～10人	78	29.3%	
	③11～20人	68	25.6%	
	④21～30人	19	7.1%	
	⑤31～40人	8	3.0%	
	⑥41～50人	3	1.1%	
	⑦51～100人	3	1.1%	
	⑧101人以上	1	0.4%	
※	Bの3. 令和5年度の主な退学の理由について (主な理由を三つまで選択)			比率は設問Bの1で②～⑦を 回答した <b>266校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
	①健康上(心身)の理由	180	67.7%	
	②経済的事情	70	26.3%	
	③進路問題	207	77.8%	
	④海外留学	2	0.8%	
	⑤家庭の事情	25	9.4%	
	⑥学業不振(就学意欲の低下)	173	65.0%	
	⑦出産、育児に専念するため	15	5.6%	
	⑧その他	9	3.4%	
	Cの1. 令和5年度における、全学生数に対する除籍者の割合について			比率は全回答校 <b>273校</b> に占める各々の割合
	①0%	110	40.3%	
	②0.1～1.0%	116	42.5%	
	③1.1～2.0%	30	11.0%	
	④2.1～3.0%	8	2.9%	
	⑤3.1～4.0%	5	1.8%	
	⑥4.1～5.0%	1	0.4%	
	⑦5.1%以上	2	0.7%	
	無回答	1	0.4%	
※	Cの2. 令和5年度の除籍者の人数について			比率は設問Cの1で②～⑦を 回答した <b>162校</b> に占める各々の割合
	①1～5人	145	89.5%	
	②6～10人	11	6.8%	
	③11～20人	4	2.5%	
	④21～30人	1	0.6%	
	⑤31人以上	1	0.6%	
※	Cの3. 令和5年度の主な除籍の理由について (主な理由を三つまで選択)			比率は設問Cの1で②～⑦を 回答した <b>162校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
	①在学年限の超過	5	3.1%	
	②休学期間を超えてなお修学できない	4	2.5%	
	③学費未納	149	92.0%	
	④長期間に渡り行方不明	8	4.9%	
	⑤死亡	5	3.1%	
	⑥その他	5	3.1%	
	無回答	2	1.2%	
	D. 復籍制度の有無について			比率は全回答校 <b>273校</b> に占める各々の割合
	①制度 有	115	42.1%	
	②制度 無	156	57.1%	
	無回答	2	0.7%	
	E. 再入学制度の有無について			比率は全回答校 <b>273校</b> に占める各々の割合
	①制度 有	252	92.3%	
	②制度 無	20	7.3%	
	無回答	1	0.4%	

### Ⅲ. 教育課程と履修登録に関する事項

		令和6年度		備考
Aの1. 履修登録単位数の上限について				比率は全回答校 <b>273校</b> に占める各々の割合
	①学則で定めている	75	27.5%	
	②学則以外の規程等で定めている	177	64.8%	
	③検討中	4	1.5%	
	④上限を設けていない	17	6.2%	
※	Aの2. 履修登録単位数の上限を設けている場合の上限単位数について(複数回答可)			比率は設問Aの1で①②を回答した <b>252校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
	①15単位以下	2	0.8%	
	②16～20単位	7	2.8%	
	③21～30単位	65	25.8%	
	④31～35単位	7	2.8%	
	⑤36～40単位	16	6.3%	
	⑥41～45単位	27	10.7%	
	⑦46～50単位	114	45.2%	
	⑧51単位以上	54	21.4%	
	⑨その他	13	5.2%	
	無回答	1	0.4%	
B. 履修登録の時期について(複数回答可)				比率は全回答校 <b>273校</b> (複数回答あり)
	①授業開始の前週	124	45.4%	
	②授業開始1週間目	131	48.0%	
	③授業開始2週間目	47	17.2%	
	④その他	55	20.1%	
Cの1. 入学式前に新入生に対するガイダンスを実施していますか				比率全回答校 <b>273校</b> に占める各々の割合
	①実施している	190	69.6%	
	②実施していない	82	30.0%	
	無回答	1	0.4%	
※	Cの2. 入学式前の新入生に対するガイダンスでは、具体的などのようなことを実施していますか(複数回答可)			比率は設問Cの1で①を回答した <b>190校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
	①オリエンテーション(各種ガイダンス、履修指導等を含む)	148	77.9%	
	②プレイズメントテスト	46	24.2%	
	③学生・教員との交流	98	51.6%	
	④入学前教育	111	58.4%	
	⑤その他	15	7.9%	
D. 入学後、導入教育として、特に実施しているプログラムについて(複数回答可)				比率は全回答校 <b>273校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
	①レポート・論文の書き方、文献検索の仕方などを身に付けるもの	186	68.1%	
	②高等学校の教科について補完するもの	60	22.0%	
	③専門科目を学ぶ前提として必要な知識等を身に付けるもの(一般的な教養教育とは異なるもの)	119	43.6%	
	④その他	30	11.0%	
	⑤実施していない	38	13.9%	
	無回答	2	0.7%	
E. 海外での研修等を含む授業や講座について(例 海外研修事前指導)(複数回答可)				比率は全回答校 <b>273校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
	①教養的科目の必修として開設	1	0.4%	
	②教養的科目の選択として開設	66	24.2%	
	③専門的科目の必修として開設	4	1.5%	
	④専門的科目の選択として開設	61	22.3%	
	⑤授業科目以外の講座・講習として実施	24	8.8%	
	⑥開設していない	138	50.5%	
F. 留学期間を修業年限に含み、単位を認定する海外留学制度(認定海外留学制度)の実施とその期間について(複数回答可)				比率は全回答校 <b>273校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
	①3ヶ月以上～6ヶ月で実施	33	12.1%	
	②1ヶ月以上～3ヶ月未満で実施	16	5.9%	
	③1ヶ月未満で実施	32	11.7%	
	④その他	15	5.5%	
	⑤実施していない	199	72.9%	
	無回答	1	0.4%	

	令和6年度		備考
G. 学外におけるボランティア活動の単位認定について (教免の介護等体験は除く)			比率は全回答校 <b>273校</b> に占める各々の割合
①単位を認定する	77	28.2%	
②単位認定はしていない	176	64.5%	
③検討中	4	1.5%	
④課外活動として認める	16	5.9%	
H. インターンシップについて(複数回答可)			比率は全回答校 <b>273校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
①制度があり、単位認定をしている	81	29.7%	
②制度はあるが、単位認定はしない	23	8.4%	
③インターンシップを取り入れた授業科目を開設	86	31.5%	
④制度として確立していないが、実施はしている	15	5.5%	
⑤実施していない	85	31.1%	
I. 資格取得の支援等(検定試験対策を含む)のための授業や講座について(教育課程に組み込まれた保育士養成課程、教職課程、司書課程等を除く)(複数回答可)			比率は全回答校 <b>273校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
①正課の授業科目として開設している	166	60.8%	
②授業科目以外の講座・講習として実施している	127	46.5%	
③開設していない	42	15.4%	
J. キャリア教育科目(職業意識の形成支援を目的とする授業科目)の開設について			比率は全回答校 <b>273校</b> に占める各々の割合
①正課の授業科目を開設している	230	84.2%	
②正課の授業科目ではないが、講座として実施している	19	7.0%	
③その他	4	1.5%	
④開設(実施)していない	20	7.3%	
※ K. キャリア教育科目(職業意識の形成支援を目的とする授業科目)の実施について			比率は設問Jで①～③を回答した <b>253校</b> に占める各々の割合
①全学科で共通の科目として実施	147	58.1%	
②全学科で個別の科目として実施	66	26.1%	
③一部の学科で実施	34	13.4%	
④その他	6	2.4%	

#### IV. 授業と試験に関する事項

	令和6年度		備考
A. 後期の授業開始日(二学期制)について			比率は全回答校
①9月上旬	26	9.5%	273校 に占める各々の割合
②9月中旬	78	28.6%	
③9月下旬	128	46.9%	
④10月1日	40	14.7%	
⑤10月2日以降	1	0.4%	
B. セメスター制(学期完結型)の実施状況について			比率は全回答校
①全学科でセメスター制(学期完結型)を実施している	79	28.9%	273校 に占める各々の割合
②一部の学科でセメスター制(学期完結型)を実施している	6	2.2%	
③セメスター制(学期完結型)を実施しているが、学年完結型の科目が混在している	162	59.3%	
④全学科で学年完結型を実施している	26	9.5%	
C. 授業期間の弾力化への対応について(複数回答 可)			比率は全回答校
①従来通り週1回の授業を15週で実施	241	88.3%	273校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
②週1回あたりの授業時間を延ばし14週で実施	13	4.8%	
③ターム制の導入(4学期制など)	12	4.4%	
④同一科目について週複数回の授業を実施	72	26.4%	
⑤授業形態を組み合わせる (講義とフィールドワーク、サービス・ラーニングの導入など)	49	17.9%	
⑥その他	9	3.3%	
D. 単位の計算方法について(1単位あたりの授業時間) (例外規定科目は除く)			比率は全回答校
①講義15、演習30、実験・実習・実技45時間	105	38.5%	273校 に占める各々の割合
②講義・演習15、実験・実習・実技30時間	23	8.4%	
③講義・演習30、実験・実習・実技45時間	2	0.7%	
④講義15、演習・実験・実習・実技30時間	5	1.8%	
⑤講義・演習15～30時間、実験・実習・実技30～45時間	119	43.6%	
⑥その他	19	7.0%	
E. 受講者が極端に少ない場合の措置について(複数回答 可)			比率は全回答校
①1人以上なら原則開講	107	39.2%	273校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
②人数により閉講を検討	63	23.1%	
③基準の人数以下なら原則閉講	96	35.2%	
④科目により異なる	55	20.1%	
⑤履修学生に他科目の履修を奨励	17	6.2%	
⑥その他	6	2.2%	
F. 受講希望者が極端に多い場合の措置について(複数回答 可)			比率は全回答校
①クラス(コマ)を増設する	114	41.8%	273校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
②抽選を行う	104	38.1%	
③優先条件順(例えば2年生優先など)により決定する	75	27.5%	
④試験により履修者を決定する	4	1.5%	
⑤他科目への履修変更者を募る	32	11.7%	
⑥調整しない	71	26.0%	
⑦その他	21	7.7%	
Gの1. 補講の実施について			比率は全回答校
①必ず実施	183	67.0%	273校 に占める各々の割合
②原則実施	58	21.2%	
③基準により実施	15	5.5%	
④担当教員に一任	14	5.1%	
⑤実施しない	2	0.7%	
⑥その他	1	0.4%	
※ Gの2. 補講の実施時期について(複数回答 可)			比率は設問Gの1で①②③④
①補講期間	191	70.7%	を回答した 270校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
②土曜日	150	55.6%	
③通常の授業終了後(5限または6限等)	107	39.6%	
④通常の授業時間帯の空き時間	231	85.6%	
⑤オンライン(オンデマンド等)で実施	94	34.8%	
⑥その他	9	3.3%	

		令和6年度		備考
	Hの1. 公認欠席制度の有無について ①制度 有 ②制度 無	204 69	74.7% 25.3%	比率は全回答校 <b>273校</b> に占める各々の割合
※	Hの2. 公認欠席の内容について(複数回答 可) ①忌引 ②教育実習 ③教育実習以外の実習 ④競技会等参加 ⑤就職試験 ⑥就職活動 ⑦感染症 ⑧学校行事 ⑨天災 ⑩交通機関の不通 ⑪その他	189 114 108 90 116 51 186 53 104 119 47	92.6% 55.9% 52.9% 44.1% 56.9% 25.0% 91.2% 26.0% 51.0% 58.3% 23.0%	比率は設問Hの1で①を回答した <b>204校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
※	Hの3. 公認欠席の扱いについて ①出席扱いとする ②欠席に数えない ③授業回数に数えない ④担当教員に一任 ⑤すべての公欠に対して補講を実施 ⑥試験の受験資格に係る回数を超えた分のみ補講を実施 ⑦通常の欠席とは異なる配慮がある ⑧その他	26 67 19 16 9 19 34 14	12.7% 32.8% 9.3% 7.8% 4.4% 9.3% 16.7% 6.9%	比率は設問Hの1で①を回答した <b>204校</b> に占める各々の割合
	Iの1. 出席回数と試験の受験資格について(複数回答 可) ①5分の4以上出席で受験可 ②4分の3以上出席で受験可 ③3分の2以上出席で受験可 ④5分の3以上出席で受験可 ⑤2分の1以上出席で受験可 ⑥授業形態により異なる ⑦担当教員に一任 ⑧制限 無 ⑨その他	32 5 218 3 0 9 12 10 11	11.7% 1.8% 79.9% 1.1% 0.0% 3.3% 4.4% 3.7% 4.0%	比率は全回答校 <b>273校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
	Iの2. 学納金と試験の受験資格について ①未納の場合 受験不可 ②未納の場合でも「延納(分納)願」を提出すれば 受験可 ③未納の場合でも 受験可 ④その他	77 107 76 13	28.2% 39.2% 27.8% 4.8%	比率は全回答校 <b>273校</b> に占める各々の割合
	Jの1. 追試験制度について ①制度があり必ず追試験を実施 ②制度はあるが、実施の有無は担当教員に一任 ③制度がない	199 65 9	72.9% 23.8% 3.3%	比率は全回答校 <b>273校</b> に占める各々の割合
※	Jの2. 追試験の採点について ①減点する ②理由により減点する ③通常の採点と同じ ④合格した場合でも合格最低点とする	50 51 158 5	18.9% 19.3% 59.8% 1.9%	比率は設問Jの1で①②を回答した <b>264校</b> に占める各々の割合
	Kの1. 再試験制度について ①制度があり必ず再試験を実施 ②制度はあるが、実施の有無は担当教員に一任 ③制度がない	105 146 22	38.5% 53.5% 8.1%	比率は全回答校 <b>273校</b> に占める各々の割合
※	Kの2. 再試験の実施内容について ①特定科目 ②科目数を制限 ③全科目対象 無回答	29 20 201 1	11.6% 8.0% 80.1% 0.4%	比率は設問Kの1で①② を回答した <b>251校</b> に占める各々の割合
※	Kの3. 再試験の採点について ①減点する ②通常の採点と同じ ③合格した場合でも合格最低点とする	29 3 219	11.6% 1.2% 87.3%	比率は設問Kの1で①② を回答した <b>251校</b> に占める各々の割合

	令和6年度		備考
L. 試験における不正行為の教務上の処置について(複数回答 可)			比率は全回答校
①当該学期の全科目無効(零点)	111	40.7%	273校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
②当該定期試験期間内の全科目無効(零点)	34	12.5%	
③当該科目とそれ以降の科目無効(零点)	27	9.9%	
④当該科目のみ無効(零点)	104	38.1%	
⑤その他	29	10.6%	
無回答	1	0.4%	
Mの1. 授業回数確保の方策について(複数回答 可)			比率は全回答校
①授業回数の不足している曜日の授業を他の曜日に実施	180	65.9%	273校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
②祝日に平常(時間割)通りの授業を実施	163	59.7%	
③補講日に授業回数の不足している曜日の授業を実施	88	32.2%	
④学期の開始、終了時期あるいは休業期間等を調整し、 授業回数を確保	111	40.7%	
⑤方策を講じていない	1	0.4%	
⑥その他	5	1.8%	
※ Mの2. 祝日に授業をした場合の学生の休日の代替措置について (複数回答 可)			比率は設問Mの1で②を回答した
①振替休日を設定する	28	17.2%	163校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
②長期休業期間で調整する	28	17.2%	
③特に代替措置は講じない	115	70.6%	
④その他	1	0.6%	
無回答	1	0.6%	
N. オフィスアワーの設定について			比率は全回答校
①所定の時間帯に設定	20	7.3%	273校 に占める各々の割合
②教員の空き時間を利用して設定	70	25.6%	
③昼休み時間を利用して設定	5	1.8%	
④教員に設定時間を一任	169	61.9%	
⑤特に設定していない	9	3.3%	
Oの1. 時間割を年度分発表する場合の、編成開始時期について <科目を配当し時間割を組むという意味です>			比率は全回答校
①7月	15	5.5%	273校 に占める各々の割合
②8月	8	2.9%	
③9月	18	6.6%	
④10月	46	16.8%	
⑤11月	51	18.7%	
⑥12月	45	16.5%	
⑦1月	28	10.3%	
⑧2月	14	5.1%	
⑨3月	7	2.6%	
無回答	41	15.0%	
Oの2. 時間割を学期毎に発表する場合の、編成開始時期について <科目を配当し時間割を組むという意味です>(複数回答 可)			比率は全回答校
①7月	28	10.3%	273校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
②8月	14	5.1%	
③9月	7	2.6%	
④10月	15	5.5%	
⑤11月	15	5.5%	
⑥12月	18	6.6%	
⑦1月	28	10.3%	
⑧2月	11	4.0%	
⑨3月	14	5.1%	
無回答	165	60.4%	

	令和6年度		備考
Pの1. アクティブ・ラーニングの取組状況について(複数回答 可)			比率は全回答校 273校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①授業担当者により個別に実施している	241	88.3%	
②学内で組織的に取り組んでいる	71	26.0%	
③外部機関(他大学、企業等)と連携して取り組んでいる	24	8.8%	
④地域と連携して取り組んでいる	36	13.2%	
⑤その他	2	0.7%	
無回答	2	0.7%	
Pの2. アクティブ・ラーニングの実施方法について(複数回答 可)			比率は全回答校 273校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①PBL(問題解決型授業)	170	62.3%	
②グループ討議・ディベート	254	93.0%	
③ロールプレーイング	170	62.3%	
④フィールド学習・体験学習	229	83.9%	
⑤クリッカーの活用	48	17.6%	
⑥その他	9	3.3%	
無回答	2	0.7%	
Q. 授業で使用しているICTツールについて(複数回答 可)			比率は全回答校 273校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①学習管理システム(LMS)(Moodle、Blackboardなど)	132	48.4%	
②ビデオ会議ツール(Zoom、Microsoft Teamsなど)	189	69.2%	
③プレゼンテーションソフト(PowerPoint、Preziなど)	260	95.2%	
④デジタル教材	110	40.3%	
⑤オンラインテスト	64	23.4%	
⑥その他	12	4.4%	
無回答	1	0.4%	
R. 特別な支援を要する学生に対する授業上の配慮について (複数回答 可)			比率は全回答校 273校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①施設のバリアフリー化	125	45.8%	
②教室等授業実施場所の変更	140	51.3%	
③文字拡大や点字、音声教材の提供	67	24.5%	
④動画配信・オンライン授業の提供	67	24.5%	
⑤ノートテイクや手話通訳による補助支援	48	17.6%	
⑥試験における、時間延長や別室受験の実施	154	56.4%	
⑦その他	51	18.7%	
無回答	12	4.4%	
Sの1. 遠隔授業(オンライン授業)の実施状況について			比率は全回答校 273校 に占める各々の割合
①総授業回数(15回等)の半数を超えて遠隔で行う授業を開講している	39	14.3%	
②総授業回数(15回等)の半数を超えない範囲で遠隔で行う授業を開講している	36	13.2%	
③①と②の両方を開講している	40	14.7%	
④補講のみ遠隔授業を行っている	23	8.4%	
⑤遠隔授業は行っていない	135	49.5%	
※ Sの2. 遠隔授業の開講数			比率は設問Sの1で①③を回答した 79校 に占める各々の割合
①1単位から8単位	40	50.6%	
②9単位から16単位	14	17.7%	
③17単位から24単位	9	11.4%	
④25単位以上	16	20.3%	

## V. 成績評価と単位認定に関する事項

	令和6年度		備考
	件数	割合	
Aの1. 成績評価の表記について			比率は全回答校 273校
①点数表記(漢字・アルファベット表記を併記)	61	22.3%	に占める各々の割合
②漢字表記	100	36.6%	
③アルファベット表記	111	40.7%	
④その他	1	0.4%	
Aの2. 成績評価の方法について			比率は全回答校 273校
①5段階評価(漢字表示)	94	34.4%	に占める各々の割合
②5段階評価(アルファベット表示)	96	35.2%	
③4段階評価(漢字表示)	15	5.5%	
④4段階評価(アルファベット表示)	18	6.6%	
⑤6段階評価	16	5.9%	
⑥8段階評価	5	1.8%	
⑦100点満点の素点評価	19	7.0%	
⑧その他	10	3.7%	
Aの3. 成績評価基準を組織的に設け、履修前に明示していますか (複数回答 可) (「Aの2」の方法で評価をおこなうための、〇〇点～〇〇点の 基準以外、共通の基準がありますか)			比率は全回答校 273校
①シラバスにより評価の基準と方法を示している	246	90.1%	に占める各々の割合 (複数回答あり)
②ルーブリックにより示している	39	14.3%	
③①、②以外の方法で示している	14	5.1%	
④検討中	4	1.5%	
⑤示していない	10	3.7%	
B. GPAの活用方法について(複数回答 可)			比率は全回答校 273校
①履修制限	112	41.0%	に占める各々の割合 (複数回答あり)
②卒業制限	38	13.9%	
③進級制限	34	12.5%	
④退学勧告	114	41.8%	
⑤学習の指導	205	75.1%	
⑥進学(編入学)の推薦	81	29.7%	
⑦就職の推薦	55	20.1%	
⑧奨学金	219	80.2%	
⑨表彰	165	60.4%	
⑩GPA制度を実施していない	2	0.7%	
⑪その他	19	7.0%	
Cの1. 成績通知の配付方法について(複数回答 可)			比率は全回答校 273校
①手渡し	112	41.0%	に占める各々の割合 (複数回答あり)
②郵送	100	36.6%	
③学生が直接Webで確認	120	44.0%	
④②、③の併用	46	16.8%	
Cの2. 成績通知の配付対象者について			比率は全回答校 273校
①本人にのみ通知	25	9.2%	に占める各々の割合
②本人と保証人等に通知	224	82.1%	
③保証人等にのみ通知	24	8.8%	
※ Cの3. 保証人等に通知する場合の配付方法について(複数回答 可)			比率は設問Cの2で②③を回答した 248校
①手渡し	1	0.4%	に占める各々の割合 (複数回答あり)
②郵送	199	80.2%	
③保証人等にもアカウントを発行し、直接Webで確認	48	19.4%	
④②、③の併用	4	1.6%	
Cの4. 成績通知の記載科目について			比率は全回答校 273校
①開設全科目を記載	32	11.7%	に占める各々の割合
②単位修得科目のみ記載	12	4.4%	
③全受講科目を記載(不合格を含む)	228	83.5%	
④その他	1	0.4%	
Cの5. 成績証明書等の発行媒体について(複数回答 可)			比率は全回答校 273校
①紙媒体	244	89.4%	に占める各々の割合 (複数回答あり)
②電子媒体(PDFファイル等)	7	2.6%	
③①、②の併用	27	9.9%	

		令和6年度		備考
D. 各種証明書のコンビニ発行サービスについて				比率は全回答校
①導入済		20	7.3%	<b>273校</b> に占める各々の割合
②導入していない		237	86.8%	
③導入を検討中		16	5.9%	
E. デジタル証明書(オープンバッジ等)について				比率は全回答校
①導入済		15	5.5%	<b>273校</b> に占める各々の割合
②導入していない		242	88.6%	
③導入を検討中		16	5.9%	
F. 入学前の既修得単位認定の上限について				比率は全回答校
①規定 有(2年制16~30単位、3年制24~46単位)		199	72.9%	<b>273校</b> に占める各々の割合
②規定 有(2年制15単位以下、3年制23単位以下)		56	20.5%	
③規定 無(認定可)		11	4.0%	
④認定しない		7	2.6%	
Gの1. 単位互換制度について				比率は全回答校
①制度 有		195	71.4%	<b>273校</b> に占める各々の割合
②制度 無		78	28.6%	
※ Gの2. 単位互換制度の実施状況について(令和5年度実績) (複数回答 可)				比率は設問Gの1で①を回答した <b>195校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
①大学(国立・公立・私立・放送大学含む)		101	51.8%	
②短期大学(国立・公立・私立)		59	30.3%	
③高等専門学校		14	7.2%	
④専修学校の専門課程		3	1.5%	
⑤外国の大学		10	5.1%	
⑥併設の大学		60	30.8%	
⑦その他		29	14.9%	
無回答		21	10.8%	
Hの1. 大学以外での教育施設等での学修による単位認定について				比率は全回答校
①制度 有		152	55.7%	<b>273校</b> に占める各々の割合
②制度 無		121	44.3%	
※ Hの2. 大学以外での教育施設等での学修による単位認定の状況 について(令和5年度実績)(複数回答 可)				比率は設問Hの1で①を回答した <b>152校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
①高等専門学校の専攻科における学修		15	9.9%	
②高等専門学校の課程における学修		3	2.0%	
③専修学校の専門課程における学修		7	4.6%	
④文部科学大臣の認定を受けた技能審査の合格にかかる学修		25	16.4%	
⑤その他文部科学大臣が定める学修		23	15.1%	
⑥制度はあるが認定の実績はない		97	63.8%	
無回答		4	2.6%	

## VI. 卒業に関する事項

	令和6年度		備考
	件数	割合	
A. 卒業要件の単位数について(複数回答可)			比率は全回答校 273校
①62単位(3年制93単位)	176	64.5%	に占める各々の割合 (複数回答あり)
②64単位まで(3年制96単位まで)	51	18.7%	
③66単位まで(3年制99単位まで)	30	11.0%	
④68単位まで(3年制102単位まで)	26	9.5%	
⑤70単位まで(3年制105単位まで)	14	5.1%	
⑥71単位以上(3年制106単位まで)	20	7.3%	
Bの1. 学年途中(9月末等)での卒業認定について			比率は全回答校 273校
①制度有	212	77.7%	に占める各々の割合
②制度無	61	22.3%	
Bの2. 学年途中の卒業の学則規定について			比率は全回答校 273校
①学則に規定有	91	33.3%	に占める各々の割合
②学則に規定無	182	66.7%	
Cの1. 令和5年度卒業年次在学者(留年者を含む)で卒業できなかった者の割合 (卒業判定時に卒業見込み者に含まれている者)			比率は全回答校 273校
①0%	54	19.8%	に占める各々の割合
②0.5%以下	36	13.2%	
③0.6~1.0%	23	8.4%	
④1.1~2.0%	27	9.9%	
⑤2.1~3.0%	31	11.4%	
⑥3.1~4.0%	16	5.9%	
⑦4.1~5.0%	18	6.6%	
⑧5.1~7.0%	21	7.7%	
⑨7.1~10.0%	22	8.1%	
⑩10.1%以上	25	9.2%	
Cの2. 令和4年度入学生のうち、令和5年度に所定の修業年限で卒業できた者の割合(卒業判定時) <3年制の場合、令和3年度入学生について回答>			比率は全回答校 273校
①100%	30	11.0%	に占める各々の割合
②99~98%	35	12.8%	
③97~96%	36	13.2%	
④95~94%	31	11.4%	
⑤93~92%	28	10.3%	
⑥91~90%	27	9.9%	
⑦90%未満	85	31.1%	
無回答	1	0.4%	
D. 卒業できなかった者への次年度の学費の減免措置について (複数回答可)			比率は全回答校 273校
①減免の制度はなく、一年分徴収	62	22.7%	に占める各々の割合 (複数回答あり)
②学期分(9月末等で卒業の場合)徴収	116	42.5%	
③学納金のうち、授業料を減免する	45	16.5%	
④学納金のうち授業料以外(教育充実費・実習費など)を減免する	25	9.2%	
⑤学納金全体を減免する	20	7.3%	
⑥その他	65	23.8%	
無回答	1	0.4%	

Ⅶ. 教員、職員、その他に関する事項

		令和6年度		備考
Aの1. 専任教員の授業担当持ちコマ数について、基準を設けていますか				比率は全回答校 273校 に占める各々の割合
①基準 有		160	58.6%	
②基準 無		113	41.4%	
※	Aの2. 専任教員の担当持ちコマ数に基準を設けている場合の 基準コマ数について(年間) ＜コマ数は1授業時限「単位認定上の2時間(通常90分相当 授業1回)」を1コマとし、その1週当たりの回数でお答えください＞			比率は設問Aの1で①を回答した 160校 に占める各々の割合
①4コマ未満		2	1.3%	
②4コマ		1	0.6%	
③5コマ		14	8.8%	
④6コマ		63	39.4%	
⑤7コマ		38	23.8%	
⑥8コマ		16	10.0%	
⑦9コマ以上		17	10.6%	
⑧その他		8	5.0%	
無回答		1	0.6%	
B. 勤務規程(就業規則等)に定められている専任教員(教授)の 週当たり出講日数について				比率は全回答校 273校 に占める各々の割合
①週6日		18	6.6%	
②週5日		95	34.8%	
③週4日		63	23.1%	
④週3日		12	4.4%	
⑤週2日		3	1.1%	
⑥学科で異なる		1	0.4%	
⑦定めていない		80	29.3%	
無回答		1	0.4%	
C. 専任教員の任期制について				比率は全回答校 273校 に占める各々の割合
①導入している(一部導入の場合も含む)		166	60.8%	
②導入に向けて検討中		4	1.5%	
③導入を検討していない		102	37.4%	
無回答		1	0.4%	
D. 教務事務管理の責任者(教務部長または教務部長職を設けて いない場合には教務課長等)の身分について				比率は全回答校 273校 に占める各々の割合
①教員		131	48.0%	
②事務職員		137	50.2%	
③その他		5	1.8%	
Eの1. 教務事務担当部署の形態について				比率は全回答校 273校 に占める各々の割合
①短期大学の教務事務を単独で担当		154	56.4%	
②併設大学の教務事務も合わせて担当		112	41.0%	
③その他		7	2.6%	
Eの2. 教務系事務職員の人数について ＜併設大学と業務を合同で行っている場合は、実際の全人数＞				比率対象は全回答校 273校 に占める各々の割合
①4名以下		131	48.0%	
②5名～10名		101	37.0%	
③11名以上		38	13.9%	
無回答		3	1.1%	
Eの3. 教務系事務職員の構成について(複数回答 可) ＜教務事務担当部署を構成し、常時業務を行う方＞				比率は全回答校 273校 に占める各々の割合 (複数回答あり)
①専任職員		270	98.9%	
②臨時職員		56	20.5%	
③嘱託職員		70	25.6%	
④人材派遣		56	20.5%	
⑤その他		19	7.0%	

		令和6年度		備考
Fの1. 自己点検・評価の規定について				比率は全回答校 273校
①学則に規定 有		98	35.9%	に占める各々の割合
②学則以外に規定 有		95	34.8%	
③学則で規定し、学則以外でも規定している		70	25.6%	
④規定 無		10	3.7%	
Fの2. 自己点検・評価の実施について				比率は全回答校 273校
①毎年実施している		226	82.8%	に占める各々の割合
②隔年実施している		8	2.9%	
③定期的ではないが実施している		39	14.3%	
Fの3. 自己点検・評価の報告書の公表について				比率は全回答校 273校
①公表している		269	98.5%	に占める各々の割合
②公表を検討中		4	1.5%	
③公表していない		0	0.0%	
Fの4. ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施内容について (複数回答 可)				比率は全回答校 273校
①学生による授業評価		232	85.0%	に占める各々の割合 (複数回答あり)
②教員自身による授業評価		114	41.8%	
③教員相互の授業参観		160	58.6%	
④授業方法等についての研究会		95	34.8%	
⑤新任教員研修		94	34.4%	
⑥公開授業		72	26.4%	
⑦関係団体の実施する研修会に参加		100	36.6%	
⑧学内で研修会を実施		234	85.7%	
⑨その他		9	3.3%	
※ Fの5. 学生による授業評価アンケートの配付・回収について				比率は設問Fの4で①を回答した 232校
①授業担当教員が行う		15	6.5%	に占める各々の割合
②事務職員が行う		6	2.6%	
③配付は授業担当教員、回収は学生が行う		17	7.3%	
④配付は授業担当教員、回収は事務職員が行う		2	0.9%	
⑤Webシステムを利用して行う		188	81.0%	
⑥その他		4	1.7%	
※ Fの6. 学生による授業評価アンケート結果の公表について (複数回答 可)				比率は設問Fの4で①を回答した 232校
①評価結果をホームページにより学外に公表		136	58.6%	に占める各々の割合 (複数回答あり)
②評価結果を報告書としてまとめ学外に公表		43	18.5%	
③評価結果を教員及び学生に開示		76	32.8%	
④評価結果を教員本人にのみ開示		37	15.9%	
⑤評価結果を学長と教員本人に開示		55	23.7%	
⑥評価結果は図書館等において閲覧可能		48	20.7%	
⑦公表していない		4	1.7%	
⑧その他		21	9.1%	
Fの7. 認証評価機関による評価の実施時期について(予定を含む)				比率は全回答校 273校
①令和2年度		26	9.5%	に占める各々の割合
②令和3年度		45	16.5%	
③令和4年度		46	16.8%	
④令和5年度		53	19.4%	
⑤令和6年度		46	16.8%	
⑥令和7年度		7	2.6%	
⑦令和8年度以降		46	16.8%	
無回答		4	1.5%	
Fの8. 他の短期大学との相互評価について				比率は全回答校 273校
①実施している		31	11.4%	に占める各々の割合
②検討中		8	2.9%	
③実施していない		234	85.7%	
G. スタッフ・ディベロップメント(SD)の実施内容について(複数回答 可)				比率は全回答校 273校
①関係団体の実施する研修会等に参加		161	59.0%	に占める各々の割合 (複数回答あり)
②学内で研修会等を実施		264	96.7%	
③複数の大学が協力して研修会等を実施		54	19.8%	
④大学・大学院に学生として派遣		0	0.0%	
⑤その他		3	1.1%	

	令和6年度		備考
H. 履修証明書を交付する学習プログラム(履修証明プログラム)の開設について(複数回答可)			比率は全回答校 <b>273校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
①専用の講習を開設(授業科目でない科目)	10	3.7%	
②公開講座を講習として開設	2	0.7%	
③授業科目でない科目と授業科目を組み合わせで開設	7	2.6%	
④授業科目のみで開設	33	12.1%	
⑤開設していない	223	81.7%	
I. 高大連携の実施状況について(複数回答可)			比率は全回答校 <b>273校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
①科目等履修生制度を活用して、高校生が短期大学の授業を受講している(入学後の単位認定有)	60	22.0%	
②科目等履修生制度を活用して、高校生が短期大学の授業を受講している(入学後の単位認定無)	5	1.8%	
③公開講座などを活用して、高校生に短期大学の持つ幅広い教育を提供している	87	31.9%	
④短期大学の教員が高等学校において学校紹介や模擬授業などを実施している	227	83.2%	
⑤短期大学の教員と高校の教員との研究会を開催している	30	11.0%	
⑥その他	24	8.8%	
⑦実施していない	19	7.0%	
Jの1. 学修支援のための教務関係組織および施設について(複数回答可)			比率は全回答校 <b>273校</b> に占める各々の割合 (複数回答あり)
①学修支援課等、学修支援を担当する事務組織を置いている	82	30.0%	
②学修支援室等を設置し、人員を配置して学修支援を行っている	48	17.6%	
③ラーニング・コモンズを整備し、人員を配置して学修支援を行っている	43	15.8%	
④その他	30	11.0%	
⑤実施していない	115	42.1%	
※ Jの2. ラーニング・コモンズの体制について			比率は設問Jの1で③を回答した <b>43校</b> に占める各々の割合
①教員のみを配置している	3	7.0%	
②職員のみを配置している	15	34.9%	
③学生(TA、SAを含む)のみを配置している	4	9.3%	
④教員と職員を配置している	4	9.3%	
⑤教員と学生(TA、SAを含む)を配置している	2	4.7%	
⑥職員と学生(TA、SAを含む)を配置している	4	9.3%	
⑦教員、職員及び学生(TA、SAを含む)を配置している	8	18.6%	
⑧その他	3	7.0%	
Kの1. 教務事務業務における時間割編成作業について			比率は全回答校 <b>273校</b> に占める各々の割合
①教員が編成作業をする	49	17.9%	
②職員が編成作業をする	67	24.5%	
③教員・職員が合同(または分担)で編成作業をする	148	54.2%	
④教務部署で管理する時間割編成システムで編成する	7	2.6%	
⑤その他	2	0.7%	
Kの2. 教務事務業務におけるカリキュラム編成(改訂等)作業について			比率は全回答校 <b>273校</b> に占める各々の割合
①教員が編成作業をする	95	34.8%	
②職員が編成作業をする	6	2.2%	
③教員・職員が合同(または分担)で編成作業をする	171	62.6%	
④その他	1	0.4%	

## Ⅷ. 「その他」の記述内容

### I. 短期大学の概要等に関する事項

設問番号	内 容
I-Jの1	令和5年度までに実施した募集定員の変更、学科の一部削減や再編など（複数回答 可）
01	募集定員の増員
02	専攻科の廃止、収容定員の挿げ替え
03	令和2年「歯科衛生学科」を設置 令和5年「医療事務総合学科」を設置
04	一部の学科の募集停止および一部の学科の定員増
05	募集定員の増
06	専攻科の募集停止
07	募集定員の増加、3年制への変更、通信教育課程の廃止
08	収容定員学則変更届出を2023年度・2024年度行った。 服飾芸術科→150名から160名（2024年度より）→160名から200名（2025年度届出中） 食物栄養科→150名から120名（2024年度より）→120名から80名（2025年度届出中） 国際コミュニケーション学科→100名から120名（2024年度より）
09	図書館をラーニングコモンズとして設置している。専任の人員配置はしていないが、学生から問い合わせがあれば、職員が対応している。
10	令和6年度より共学になったことに際し、令和6年度入学試験での募集対象者を「女子のみ」から「共学」に変更
11	令和4年度に、入学定員を330人から300人に減じた。同時に、既設の2学科（生活学科、ビジネスコミュニケーション学科）を連携協力量科として、デジタルライフビジネス学科（学科等連携課程実施学科）を新設した。
12	令和6年度に募集定員を削減した。
13	短大事務室職員が教員と連携をしながら支援をしている
14	教員によるアドバイザー制度を設けている。
15	コース追加
16	令和3年4月 幼児教育学科定員削減80⇒60
17	専攻科の廃止
18	2025（令和7）年度以降の学生募集停止

設問番号	内 容
I-Jの2	近年中（現在を含めて令和8年ころまで）に実施する計画がある（複数回答 可）
01	学科名称の変更
02	令和7年度において学科間での定員の変更（入れ替え）を実施予定。
03	カリキュラムの見直し
04	令和7年度より新学科を設立します。「鍼灸手技療法学科」になります。
05	明確な計画ではないが検討段階である。
06	授業科目「地域GX概論」の新設
07	一部の科の学科名を変更
08	男女共学化、長期履修制度の導入、短期大学の名称変更
09	定員削減の計画はないが、学生募集状況によってはあり得る。
10	検討中である。
11	一部の学科の廃止
12	募集定員の削減、共学化、校名変更
13	令和8年度より、生活科学科 食物栄養専攻のみ募集を停止する。
14	専攻科の設置
15	「大学および学科名称の変更」、「男女共学化」
16	業務委託
17	新学科の開設
18	名称変更
19	専攻科設置予定あり
20	検討中。
21	長期履修生（3年制）の導入
22	学科名称変更
23	令和6年度に入学定員を300人から250人に減じた。
24	令和6年度から募集定員の削減を行った。
25	一部の学科の令和7年度（2025年度）の学生募集停止。
26	2025年4月通信教育課程を開設
27	①②④について実施するか検討中である。
35	⑥その他

### Ⅱ. 学籍とその異動に関する事項

設問番号	内 容
Ⅱ-Aの5	令和5年度の主な休学の理由について（主な理由を三つまで選択）
01	人間関係

02	留年生で、卒業に必要な科目が後期にしか開講されていないため、前期を休学した。
03	原級留置となり、不足科目が当該学期に開講されないため。
04	一身上の都合
05	単位取得の都合。
06	秋セメスター（後期）のみ受講科目があり、春セメスター（前期）を休学
07	ストーカー被害から身を守るため
08	再履修等の科目配置が、後期科目であったため、前期を休学した。
09	妊娠
10	秋単位残し、テーマパークダンサーに挑戦
11	友人関係をめぐり精神面での理由から欠席が多くなり、就学意欲が低下している。
12	留学生：前期単位取得済みのため休学（後期より復学し卒業）
13	心神耗弱、進路変更、学業不振、学生生活不適応
14	履修科目調整
15	進路変更（就職）、勉学意欲の低下、病気ケガの為（うつ状態）、その他（結婚、子育て、人間関係）

設問番号	内 容
II-Bの3	令和5年度の主な退学の理由について（主な理由を三つまで選択）
01	人間関係
02	一身上の都合
03	一身上の都合
04	個人的な事情のため
05	就職・人間関係
06	人間関係、学力不足
07	心神耗弱、進路変更、学業不振、学生生活不適応
08	進路変更（進学）、進路変更（就職）、勉学意欲の低下、経済的理由、病気ケガの為（摂食障害、うつ状態）

設問番号	内 容
II-Cの3	令和5年度の主な除籍の理由について（主な理由を三つまで選択）
01	成業を目的とした学生が見込みがなくなった
02	0人の選択がなかったため①とした。
03	昨年実際にいたわけではないが、除籍になる場合がある意味で記載
04	「その他」2名委託訓練生
05	退学の意向を申し出て以降、連絡が取れなくなり、未手続き状態が継続したため、除籍となった。

設問番号	内 容
III-Cの2	入学前の新入生に対するガイダンスでは、具体的にどのようなことを実施していますか
01	「ガイダンス」としては実施していない。明確に入学前教育として実施している。よって、この回答では、「実施していない」としている。
02	情報機器設定（学内LAN、googleアカウント等）、オンライン授業方法の説明、体験授業、選択科目調査、奨学金についての説明、実習に向けての流れの説明など
03	ピアノレッスン
04	入学前教育として学科での学修に必須となる知識の確認授業を実施。その他、通学地域別に新入生交流の場を設けている。
05	SPI入門問題集、読書課題、絵本課題、ピアノ課題
06	入学後にスムーズに本学の講義を受講できるように、入学前に関係課題を課している。
07	ピアノレッスン
08	健康診断、講演会
09	・入学前教育の提出（ピアノ学習、絵本読書感想文、推薦図書レポート）・入学後の学生生活等の紹介と相談・ピアノの練習法講座
10	・入学後の学生生活についてグループにて話し合い、発表・外部業者による高校の基礎学力を振り返る通信教育講座の実施
11	ミニ講義、実習器具配布、ユニフォーム採寸、個人顔写真撮影、ロッカー室鍵指導
12	・課題の提出 ・ピアノ指導
13	ビジネス教養学科では、将来の自分の姿や目標とする職業を入学時点から明確にしていくために、「課題作文」及び「英語事前学習」を入学前に課している。食物栄養学科では、栄養学に関する様々な授業を受けるにあたり基礎となる科目「化学」、「生物学」及び「栄養の基礎知識」について、入学前に課題を課している。建築生活デザイン学科及びものづくり・サイエンス総合学科では、健康診断、学力調査、コンピテンシー診断を実施している。
14	事前の課題学習をさせる。
15	卒業制作展の観覧
16	本学の教育目標、専攻別の教育目的・教育目標、ポリシーの説明など
17	健康診断
18	日本学生支援機構奨学金の入学後の手続きに関する説明、学内の見学
19	・各教科の課題を事前に送付し、オリエンテーション時に持参してもらうようにしている・事前に送付した課題の確認テストを実施している。
20	ピアノ実技指導

21	入学前教育では、グループワークを取り入れ、入学前の学生同士や教員とコミュニケーションを図る機会を設け、入学後の学生生活や学修にスムーズに取り組めるように実施している。
22	履修指導を含まない、オリエンテーション
23	課題プリント、ピアノレッスン（保育学科のみ）
24	郵送による入学前課題の指示。
25	入学予定者のためのピアノレッスン（一部希望者のみ）

設問番号	内 容
Ⅲ-D	入学後、導入教育として、特に実施しているプログラムについて（複数回答可）
01	保育の現場で使う用語（漢字）の学習
02	キャリア学習
03	・口頭発表の技法を身につけるもの ・自己（能力・志向）について把握し評価するもの ・学問や大学教育全般に対する動機付けをするもの ・将来の職業生活や進路選択に対する動機付けをするもの ・学生生活における時間管理や学習習慣を身につけるもの ・大学内の教育資源の活用方法を身につけるもの ・大学生生活への適応 ・学内での人間関係の構築
04	キャリアデザイン教育を実施。
05	専門分野（保育）へのいざない科目「保育基礎演習」（卒業必修）を開講し、附属幼稚園の協力も得て学科全専任教員によるオムニバス形式の授業（文献検索等の図書館オリエンテーションも含む）を行っている。
06	初年次教育の一環として、学びの目的が異なる4学科の学生で交流を行い、自らが短期大学で学ぶ目的を明確する。
07	本学がどのような伝統・目的・特質を持っているかを学び、また、在学中に何を学ぶかというような入門講座を実施している。
08	・教育方針に関する説明 入学式後に短期大学部の教育方針（人材の育成・教育研究上の目的、教育目標、卒業認定・学位授与の方針、入学者受け入れの方針、教育課程編成・実施の方針など）について説明している。
09	ガイダンス期間中にスタートアップセミナーを実施し、履修相談や友だちづくりなどを支援する。また、少人数担任制として授業を実施、単位を与えている。
10	授業の一部で導入教育（レポートの書き方、文献検索の仕方など）を実施
11	進路に関する事も早い段階で教育している。
12	学園の建学精神・教育理念を理解、時間管理や学習習慣のほか学生生活において必要な知識を身につけるための授業を全学必修科目として開設。
13	発表・討論、キャリア設計の導入
14	入学時合同研修
15	本学教育理念に基づく基礎力の育成を目的として、本学での学びの方法、学内施設の活用方法、文章表現技術、コミュニケーション方法を身につけ、将来について考え計画的に大学生活をおくことを学ぶ。自分の学科や専門基礎を学ぶための準備を目的とした少人数クラスによるプログラム（必修科目）を実施。
16	建学の精神や創立者について理解する内容を授業科目「心の充実」の中で実施している。
17	学生の状況により異なる。 ・休学等により、在学期間が不足する場合は、学期どおり半期毎に徴収する。 ・修業年限を超えてなお在学する場合は、半期毎の履修科目分の単位計算を行い、半期の納入金額を比較し、納入金額の低い方を徴収する。
18	コミュニケーション力など社会人基礎力を涵養するもの
19	・情報リテラシー ・自己理解と他社理解、コミュニケーション力養成
20	大学の学則・規程、施設・設備、学生生活支援、資格取得支援、進路支援を知り、「自分の夢」を考え、どのような大学生活を送るかの決意表明をする。
21	専門科目に特化した初年次教育（保育の参加観察）
22	コミュニケーションについて（学年企画）
23	キャリア形成に関すること
24	Googleクラスルームの使用法
25	プレゼンテーションの方法等。
26	「短大としてのマナー」を基礎演習Ⅰの授業内で実施。
27	漢字練習
28	探究活動の説明、目標達成シート等の作成
29	新入生オリエンテーションで大学における授業形態、シラバス、ノートの取り方、レポートの書き方、時間外学習、リフレクションペーパー、授業アンケート、入学前課題を活用した授業、情報機器のオリエンテーション、実習についてなどを実施している。専攻科については研究・論文作成の導入教育を実施している。

設問番号	内 容
Ⅲ-E	海外での研修等を含む授業や講座について（例 海外研修事前指導）
01	課外活動の範疇であるが海外留学制度として位置づけし、海外留学奨学金制度も設けている。
02	授業以外での海外研修を実施。令和5年度はパリ研修を催行。研修先では洋菓子研修なども行っている。
03	カナダ及び韓国での保育研修プログラムを実施している。
04	韓国研修
05	海外異文化体験研修

06	コロナ禍以前から設けているが、昨年は実施できなかった
07	アメリカの大学附属幼稚園 海外研修プログラム
08	提携しているタイ王国の大学への7日間の短期研修プログラムを設けている。
09	・韓国の大学夏季語学研修（8月上旬から約2週間） ・オーストラリアの大学の春季語学研修（2月上旬から約5週間） ・台湾の大学の春季語学研修（3月上旬から約2週間） ・協定校留学（半年もしくは1年間）
10	夏季国際交流プログラム（協定校との夏季休暇中の短期合同プログラム）
11	国際交流センターが主催する海外研修 エリア・スタディーズ：海外初心者 of 学生を対象とした教員引率の短期海外研修
12	タイ研修
13	海外の保育現場の視察や実習（自由参加）

設問番号	内 容
Ⅲ-I	資格取得の支援等（検定試験対策を含む）のための授業や講座について（複数回答 可）
01	防災士資格取得を目指す科目「地域防災計画学Ⅱ」を開設。
02	①秘書概論、秘書実務、簿記会計 ②各種検定等を目指す学生のために講座開講。 →認知症ケア准専門士認定試験対策講座、秘書検定対策講座、日本語ワープロ検定対策講座、BLS取得対策講座、キャンプインストラクター資格取得講座 等
03	医療事務、TOEIC(R)・英検対策
04	①科目「食科学の応用」、②健康管理士特別講座、幼児体育指導者特別講座
05	資格取得の支援ではないが、公務員志望の学生向けに公務員試験対策講座を開講している
06	栄養士実力認定試験対策講座、製菓衛生師試験対策講座を実施。
07	TOEIC(R)、日商簿記検定、きもの文化検定、FP技能検定、国内旅行業務取扱管理者試験、栄養士、フードスペシャリスト、インテリアコーディネーター、NR・サプリメントアドバイザー、宅地建物取引士、知的財産管理技能士、ビジネス系の資格 他多数
08	サービスマスター検定2級、秘書技能検定2級、旅行業務取扱管理者試験（国内・地域限定）、色彩検定2級、リテールマーケティング検定3級、ホテルマネジメント技能検定3級、日商簿記検定3級、日商PC検定データ活用2級 などを開講。各検定の主対象となる学科・学年の学生が受講しやすい曜日・時間枠を設定。費用：講座受講料500円＋各教材費
09	①正課授業：食生活アドバイザー ②講座実施：おもちゃインストラクター、チャイルドボディセラピスト、医療事務検定 など
10	MOS (Word, Excel, PowerPoint) 講座、ITパスポート試験対策講座、FP3級取得講座、日商簿記2級・3級取得講座、医療事務講座、秘書検定試験対策・ビジネスの基本講座
11	ビジネス実務マナー検定、ビジネス著作権検定、マイクロオフィススペシャリスト、リテールマーケティング検定、ビジネス文書検定、日商簿記検定、日商PC検定等。 ただし上記に関係の深い授業科目を開講しているまでであり、100%資格取得支援が主たる目的での開講ではない。
12	L.S.F.A. Children's FIRST AIDER、ネイチャーゲームリーダー、キャンプインストラクター2級、ピアヘルパー、准学校心理士、あいサポーター、視覚障害者スマートフォンサポーター、保育ICT検定、地域子育て支援士
13	本学の講座はすべて無料で受けられる。正課授業の単位に認定できる講座もある。
14	介護予防運動指導員養成講習
15	キャンプインストラクター・コーチングアシスタント等の資格のための授業を開講。その他、簿記検定・MOS等各資格取得支援のための課外講座を実施。
16	ビジネス教養学科では、簿記検定試験の合格を目指し、「簿記論」の授業時間内にサポートをしている。また、Z会と連携し編入学対策講座（英語講座）を実施している。食物栄養学科では、「フードスペシャリスト」「製菓衛生師」「NR・サプリメントアドバイザー」「フードアナリスト」「介護職員初任者研修」の各資格取得を目指すことができる。
17	公務員試験対策プログラムを実施
18	栄養士実力認定試験の受験対策講座を正課授業として開講
19	おもちゃインストラクター養成講座
20	本学のカリキュラムで取得できる資格以外での資格取得を目指す講座は実施していない。 キャリア支援の一環として、希望者を対象に公務員対策講座は試験種別毎（例：筆記、面接等）の対策を実施している。
21	秘書検定、簿記検定、ラッピング検定、リテールマーケティング（販売士）等検定試験や資格の対策授業（科目としての開講）および正課外での補習を実施し、資格取得支援を行っている。
22	MOS対策講座
23	・「幼児教育・保育英語検定」…受験希望者を対象に時間割外に特別講座を開講している。（特別講座は、「英会話」の授業を実施している専任教員が担当） ・「食生活アドバイザー」…授業科目（健康科学）として開講している。
24	資格取得や資格受験に必要な資格関連科目を開講。（樹木医補・児童厚生員・第一種衛生管理者など）
25	簿記論、医療事務、色彩検定、フードスペシャリスト、秘書検定、MOS、介護福祉実務者研修修了、リトミック、ピアヘルパー、保健児童ソーシャルワーカー、自然体験活動指導者
26	メディカルクラーク、色彩士
27	公務員試験対策の授業、簿記検定対策の授業など
28	MOS対策、日商簿記検定対策、地理検定対策、医療事務資格試験対策

#### IV. 授業と試験に関する事項

設問番号	内 容
IV-E	受講者が極端に少ない場合の措置について（複数回答 可）
01	不開講の適用除外科目として、「卒業に必要な必修科目」「資格取得に必要な必修科目」「海外研修に関する科目」「生活文化学科専門科目」「同時開講科目」「その他運営会議が認めた科目」を設定している。
02	規則等はないが、閉講の検討は5人以下の場合としている。
03	必修科目や免許・資格取得に必要となる科目は、少人数でも開講する方向性である。
04	科目、履修する学生の状況により個別に判断する。
05	1名以上であれば原則開講。ただし、非常勤講師が担当する科目で、資格取得等に関連がないものについては、5名未満場合は閉講。
06	専任教員の授業は1人以上なら原則開講。兼任（非常勤）教員の授業は5人以下の場合に履修者が卒業・免許資格取得等に影響がないかを学科で精査した上で影響がなければ閉講。

設問番号	内 容
IV-F	受講者が極端に多い場合の措置について（複数回答 可）
01	受講希望者が極端に多くなることは想定していない。
02	希望調査を実施
03	学習環境を改善するために、広い教室に移動させる。
04	教室変更等
05	実技科目で非常勤講師を増員したことがあった。
06	科目、受講希望者の状況により措置を検討予定
07	科目担当教員が面談を行い決定する。
08	特に定めていない
09	事前にクラス分けを行っている
10	受講希望者が極端に多いことはない
11	教室の変更を行う
12	基本は調整しない。一部の科目（必修科目等）については事前にクラス分けを行う場合がある。
13	クラスごとに時間割を設定しているため、受講希望者が極端に多くなることはない
14	単科の短期大学であり、学科の特性上、入学者は免許資格取得を目指している。受講科目は基本的に皆同じであるため受講者数に変動はない。
15	授業計画の時点で受講予定者数を想定するため、調整措置は生じていない
16	多い場合がない。
17	極端に多くなったことがない

設問番号	内 容
IV-Gの2	補講の実施時期について（複数回答 可）
01	学長が認めたとき
02	毎月最終土曜日と定期試験直前に実施
03	補講期間、通常の授業時間帯以外に、オープンキャンパス実施の際にも補講を行うことも可能としている
04	日曜日、祝日も候補日。学生が出席できる日時で実施する。
05	担当教員と履修者が合意した日時
06	課題を与え提出させる。
07	授業等調整日
08	専任教員は補講期間および授業期間内に対面で実施。非常勤講師についてはオンデマンド授業での補講も認めている。
09	予め設定された補講日（月1回程度、土曜日）
10	授業の空き時間、全体補講日、授業期間外の日程で補講を実施している。

設問番号	内 容
IV-Hの2	公認欠席の内容について（複数回答 可）
01	学長が認めた事由
02	教授会で承認されたもの。
03	学長が特例として公欠を認めた場合
04	裁判員制度、その他証人、参考人等として裁判所へ出頭する場合。
05	裁判員制度
06	学生会活動、その他大学が認めた事項
07	課外活動、その他学長が認めたもの
08	裁判員制度
09	学長がやむを得ない事由によると認めた場合
10	その他学長が認める場合
11	その他、学生支援委員長が認めた場合。
12	結婚（本人・兄弟姉妹）

13	裁判員又は裁判員候補者の職務による場合
14	単位互換を提携している大学の試験日程と重複する場合
15	学長が認めたもの
16	公共団体等が主催する行事等に学科長の推薦を受け、かつ学長の承認を得て参加する場合。
17	・学生が本学を代表する責任を負って学外の公式の場に出席することを、学長が承認した場合。
18	公認欠席ではないが、忌引届、部活動等欠席届、就職活動欠席届、欠席届（病気、怪我、感染症等）がある。
19	裁判員制度により裁判員（候補者を含む）に選任された場合
20	裁判員候補者又は裁判員となり出席不能の場合
21	その他教授会で認められたもの
22	大学編入試験およびその他学長が必要と認めたもの
23	教授会で認めたもの
24	教授会で認められたとき。
25	裁判員制度、本学での教育活動と密接に関連があると認められる学外活動や行事などへの参加
26	その他教授会で認めた場合
27	学長が認めた場合（ドナー公欠、出身高等学校での進路ガイダンス参加等）
28	学長が許可したもの
29	裁判員制度により、裁判員候補者として呼び出しを受けた場合、または裁判員に選任された場合
30	裁判員制度による裁判員若しくは裁判員候補者又は検察審査会制度による検察審査員若しくは補充員に選任された場合
31	駐日外国公館の面接
32	裁判員制度により、候補者として裁判員等選任手続きに参加するもの
33	国、地方自治体による行事への招へい等。
34	本学が認める検定試験、学生支援部長が認めたもの
35	公的な機関の依頼。
36	自動車運転免許試験
37	学長が定める場合
38	学外実習、追再試験、大学を代表して競技会に参加、忌引き、交通機関ストライキ・不通、就職試験受験、感染症、その他やむを得ない事情の場合

設問番号	内 容
IV-Hの3	公認欠席の扱いについて
01	公認欠席も欠席回数に含める。
02	公欠の上限を設けている
03	欠席数に数えず、授業回数にも数えないため、通常の欠席とは異なる配慮がある。
04	学校保健安全法で定められた感染症、裁判員制度に対しては、所定の手続きにより欠席扱いとならない特別措置をとっている。なお、「忌引、教育実習」などについての欠席の取り扱いは授業担当者の判断に委ねられている。
05	感染症による出席停止に対しては、補講を実施。
06	裁判員制度による裁判員又は裁判員候補者に選任された場合
07	忌引きのための欠席、自然災害等に伴う公共交通機関の運休等に際しての欠席、学校保健法および同法
08	課題を提出したら、出席扱い
09	「食物栄養学科」校外実習実施及び打合わせに伴う欠席の取扱いを学務委員会に上程後、公認欠席届として対象学生に渡している。
10	公欠を認めた回に対し補講を設定するが、補講を受けなければ欠席とする。
11	保育士養成コースのみ⑥、それ以外は①としている。
12	原則、特別な配慮はしない
13	試験の受験資格に係る回数を超えた場合、1回分のみ補講を実施。
14	欠席扱いとする。出席回数が基準に満たない場合、出席不足分を公欠分の補講を受けて出席回数の基準を満たすことにより試験の受験資格を得ることができる。
15	あくまで欠席であるが、出席数が定期試験受験資格に関係してくるような場合には、考慮する。
16	授業担当教員が、“受講したものとみなす特別な取り扱い”が適当であると認めたときには、その学生に、該当授業に変わるべき課題を課し、この課題の成績が合格であると認められれば、これをもって当該授業を受講したものとみなす。

設問番号	内 容
IV-L	試験における不正行為の教務上の処置について（複数回答可）
01	当該科目とそれ以前の科目無効（零点）
02	第5条 不正行為者の単位認定についての取扱いは、次のとおりとする。
03	学生が試験における不正行為を行ったときは、教授会の審議を経て学長がこれを懲戒する
04	当該科目以外の扱いは教授会の議を経て学長が行う。
05	試験期間内において1度の不正行為を行った場合・・・当該科目の成績を零点。試験期間内において2度の不正行為を行った場合・・・当該学期の成績すべてを零点。
06	不正行為が発生した場合に対応を協議
07	当該科目零点および同学期のその他全科目が7割評価
08	3科目以内の受験停止または無効
09	当該科目は不合格とし、内容によりその後の全試験科目の受験を認めない。
10	当該科目は0点。その他の科目の扱いは協議の上、処分を決定。

11	当該年度すべて、当該学期と通年科目、当該科目のいずれかの内学長が決定する。
12	当該科目は再履修、当該学期の他の科目は再試験
13	事情を確認し、その都度個別対応。
14	試験規程上、1度、当該学期の全科目を無効とし、科目ごとに課題を課し、課題に合格すれば無効に
15	不正行為が悪質な場合は懲戒対象行為として停学となることもあり、その場合は当該学期の一部又は全科目を無効とする。
16	場合によっては、当該学期すべての科目が無効
17	当該科目は失格とし再履修とする。
18	ケース・不正行為の程度による
19	不正行為のあったものは、その場で退場を命ぜられる。答案は没収無効とされるだけでなく、その日の受験科目全部を無効とされる。
20	当該科目の無効、一週間の自宅謹慎および懲戒処分とする。
21	状況により処置を判断
22	学務委員会にて個別に判断する
23	失格（当該学期の全科目の成績評価は無効）

設問番号	内 容
IV-Pの2	アクティブ・ラーニングの実施方法について（複数回答 可）
01	プレゼンテーション、模擬授業
02	manabaでのアンケート
03	Kahoot!を活用している
04	樹木の剪定、花壇設計施工などの造園の施工管理、設計演習での模型作り、イベントのマネジメント、外部主催イベントの中で作庭、社会人とのグループワーク
05	資格取得の分野では、グループ討議・ロールプレイングは多く実施している。「地域社会学」ではフィールドワークを実施し、各自の成果を報告している。

設問番号	内 容
IV-Q	授業で使用しているICTツールについて（複数回答 可）
01	各科目、履修クラスごとにGoogleクラスルームを活用している
02	学務支援システム（Campusmate-J）の使用
03	WEBシステムによる課題、レポート提出や資料配付、Q&A
04	電子実習日誌の活用、AirDropの活用
05	Google Classroom
06	授業収録システム
07	授業収録システム ①LMSはmanabaを導入。授業資料配布、課題提出、出欠等を管理。 ②Zoom、Teams（課題付き機能含む）を導入。 ③在籍中はOffice365アプリを無償で利用可能。パワーポイント含む。
08	Googleワークスペース（ドライブ、classroom）
09	Google Classroom
10	外部講師の授業では、ビデオ会議ツールを活用している科目もある。プレゼンテーションソフトは学生のプレゼンに活用している（研究発表、フィールドワーク報告等）

設問番号	内 容
IV-R	特別な支援を要する学生に対する授業上の配慮について（複数回答 可）
01	・教室の座席指定 ・授業内で許可なく途中退出することを認める
02	座席指定の科目における座席の変更や授業中の途中退出の許可、各種障害に対する補助器具の使用の許可等。
03	申し出により授業上の配慮を検討する。
04	持病のため授業途中で出入りする可能性がある学生の座席を、出入口近くに指定している。
05	教室内での座席の変更等
06	レジュメの事前配布など
07	座席位置の配慮
08	申し出があった場合に検討（現在、対象となる学生がいらない）
09	授業及び実習での配慮
10	・座席位置の変更 ・障がいの状況について教員へ周知
11	授業中の録音や板書の写真撮影 課題提出期限の延長
12	要望に応じた座席の配慮・板書等の撮影・講義の録音
13	本人からの申告内容にあわせて対応を検討している
14	スマホアプリ（音声の文字化）使用。

15	障がい・疾病の状況と配慮の希望について記入した調査票に基づき、支援を希望する学生と学生支援担当の教職員が面談し配慮内容を検討する。支援内容の合意をはかったうえで、希望する配慮の内容を科目担当教員に伝え、科目や支援の特性等に照らして支援を実施している。
16	学生の障害に応じて個別に対応
17	授業中の座席について、前方にしたり出入りしやすい入口付近にするなどの配慮をしている。
18	配席の配慮
19	具体的な特別な支援について申し出ないため対応事例なし
20	<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業スライド、配布資料のUDフォントの推奨</li> <li>・申請により座席の配慮</li> <li>・授業スライドの原則配布</li> </ul>
21	対象学生の状況により対応する
22	音声を文字化するアプリの使用、座席の配慮、教材の事前配付
23	教室内で座る座席の配慮
24	聴覚に障がいのある学生に対しては、「教室の座席を半分より前方にする。」や「授業者は可能な範囲でマイクを使用する」等の配慮をしている。
25	歯科衛生士養成に特化していることもあり、実績がない。事案が出たら個別に対応する。
26	要支援学生が授業において自身持ち込みによる器具（イヤマフ等）などの使用や板書の撮影の許可が挙げられる。
27	授業中、試験中のトイレ退出と再入室を認めている。
28	現状は、特別な支援を要する学生は在籍していないが、必要に応じ柔軟に対応する
29	学生個人の状況に応じ、授業の録音、板書の撮影、席の移動などを許可している。
30	授業資料の配付、板書の撮影、録音
31	支援が必要な学生については各授業担当者が個別に対応する。
32	<ul style="list-style-type: none"> <li>・必要に応じて、その都度の対応（教室変更等）を行う。</li> </ul>
33	<ul style="list-style-type: none"> <li>・配付教材の工夫（マーカー等の作業で済む教材等）</li> <li>・座席の配慮</li> <li>・ノイズキャンセリングイヤホンの着用許可</li> </ul>
34	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題の締切、グループワークのテーマや手順、その他連絡事項等を、口頭で説明するだけでなく、紙などに記載して提供する。窓や扉を閉めるなど、周りの音に配慮している。</li> <li>・必要時に遮光眼鏡の装用を許可する。</li> </ul>
35	学内での授業における配慮事項は特に行ってないが、実習先施設との詳細な打ち合わせや学内生活において特別な対応を行っている。
36	座席指定
37	座席配慮
38	補助用機器（ノイズキャンセリング機能があるヘッドホン等）の使用許可、課題提出期限の延長、授業の座席指定（出入口近くの着席等）の許可、試験時間の延長、試験の別室受検や回答方法の変更等。
39	授業や試験時にイヤマフの着用を認めた。
40	取り決めてはいないが、特別な支援が必要な学生がいる場合、座席の配慮や別室受検の措置を学科単位で講じている。
41	座席の場所を出入口付近とするなどの配慮を行う。
42	現在のところ、特別な支援を要する学生がいません。

## VII. 教員、職員、その他に関する事項

設問番号	内 容
VII-D	教務事務管理の責任者(教務部長または教務部長職を設けていない場合には教務課長等)の身分について
01	①と②の両方
02	4科目8単位までは減免、それ以上は通常徴収としている。
03	退職し、いない。
04	教員の所長と事務職員の事務部長の2名制
05	在学期間2年終了時に卒業不認定とされた学生のうち、未修得卒業単位が5単位以下の者については、1年間に限り教育充実費を免除する。
06	教務課長等の教務事務責任者の配置なし。

設問番号	内 容
VII-Fの4	ファカルティ・ディベロップメント（FD）の実施内容について（複数回答可）
01	2（教員自身による授業評価）について：大学において「リベラルアーツプログラム」として13科目開講しており、そのうち2科目において短期大学部教員が担当している。そこでは、1学期ごとに「授業のまとめ冊子」を作成しており、担当教員による授業の振り返りや、学生の感想などを掲載し、その資料を使用し、担当者会議である「リベラルアーツプログラムFD部会」において教育改善への議論を行っている。
	8（学内で研修会を実施）について：教育開発支援センターでは「FD・SD講演会」を年2回程度開催している。
02	職員相互の授業参観
03	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICTを活用した授業事例</li> <li>・セキュリティポリシー</li> <li>・合理的配慮</li> </ul>

04	学生FDへの参加
05	埼玉東上地域大学教育プラットフォーム TJUP主催「大学・短期大学教職員のFD・SD研修プログラム」(オンデマンド)を実施し、教職員が参加している。

設問番号	内 容
<b>VII-Fの5</b>	<b>学生による授業評価アンケートの配付・回収について</b>
01	対面または遠隔 (WEB) のいずれかで実施している。対面は教員がOMR用紙を配付し、学生が回収する。
02	3と5の併用
03	・グーグルフォームを利用しており、授業担当教員が最終コマにて学生へ周知を行い、Webにて回収作業を行っている。
04	アンケート概要・回答方法の説明等は、授業担当教員が授業内で行っている。
05	学科によって①もしくは⑤で行っている。
06	授業担当教員が配付・回収(QRコードによる実施)をしている。
07	アンケート実施期間の授業中に、専任教員が学生に対して、スマートフォンを使ってポータルサイトにログインして回答するように指示をする。

設問番号	内 容
<b>VII-Fの6</b>	<b>学生による授業評価アンケート結果の公表について (複数回答 可)</b>
01	大学全体・科目群別はHPで学外に公表、個人別は教員本人及びFD委員会委員に開示
02	公表していないが、結果が欲しいと申し出のあった教員には開示
03	教授会で教員に共有している。
04	評価結果はスコア表と自由記述に分かれており、
05	該当学科の学部長、学科長にも開示
06	各学科長へ評価結果を開示
07	学内のグループウェアにて開示 (教職員が閲覧可能)
08	Webシステムを利用して原則本人のみに開示
09	全科目の総合集計結果のみを報告書に掲載し、ウェブ公開している。個別集計結果についてはウェブ公開しない。なお、教員各自が担当する科目の集計結果については、集計終了後に各教員に開示した。
10	科目区分ごとの評価結果は教員及び学生に開示し、科目ごとの評価結果は教員本人にのみ開示している。
11	評価結果を学長ほか役職者および所属学科専任教員に開示している
12	学科内教員で開示し、共有している。
13	教員に授業評価アンケート結果に基づいて、「担当者コメント」の作成を依頼し、取りまとめたものを学生掲示している。
14	授業評価アンケートの全体ではなく、一部を学生に開示し、担当教員によるコメントをフィードバックしている。
15	各科平均をHPで公表。個々人については、学長・副学長・所属学科主任・本人に開示。
16	教員に開示、学生には一部開示
17	教員に本人の分を開示し、次に生かしている。
18	ホームページには学科平均のみ公開
19	評価結果は教務課で閲覧可能

設問番号	内 容
<b>VII-G</b>	<b>スタッフ・ディベロップメント (SD) の実施内容について (複数回答 可)</b>
01	・ICTを活用した厚生補導管理 ・セキュリティポリシー ・合理的配慮
02	参考書籍の購入
03	埼玉東上地域大学教育プラットフォーム TJUP主催「大学・短期大学教職員のFD・SD研修プログラム」(オンデマンド) やTJUPキャリア支援委員会共同SD「若者のリアルな声から学ぶ! 就職活動のトレンドや学生の価値観」に職員が参加している。

設問番号	内 容
<b>VII-I</b>	<b>高大連携の実施状況について (複数回答 可)</b>
01	授業公開
02	高等学校にてマナー講座を実施している。
03	正課授業解放あり
04	年に1回、自己点検評価の一環として、外部評価ヒアリングを実施し、高校の関係者を招待している。
05	「2024年度キャリア形成支援講座」、「共同公開リレー講座」誰でも(高校生含)受講可能。
06	協定高校で出張授業を行い、本学入学の際に単位授与を行う。
07	併設高校の生徒に限り、科目等履修生として大学及び短期大学の科目 (1年次配当の教養科目に限る) の履修を認めているが、近年は大学の科目のみ提供。短期大学部に入学した学生については、大学の科目を履修し合格した科目を短期大学部で単位認定している。

08	・高校生が学内見学に来学（高校レベル）する際、体験授業を行っている。対象学年は特に定めていない。 ・高校生を対象にオープンキャンパスの開催している。 ・高校教員を対象に入試説明会を開催している。
09	高校における探究学習の支援
10	短大の授業に高校生が参加できる日を設けている（年間2日）
11	高等学校に出向くだけでなく、本学に高等学校の教員及び生徒をお招きし模擬授業を実施した。
12	本学で開設している“地域子育て支援広場”を活用し、高校生の授業を実践している。 本学教員が指導を行う。
13	系列校および近隣高校向けに講座を開講。（本学入学時に単位認定）
14	姉妹校体験授業を期間を定めて実施している
15	聴講生制度を活用して、高校生が短期大学の授業を受講している
16	高大連携事業プログラムを大学で実施
17	短期大学の教員が、短期大学において、学校紹介や模擬授業などを実施している。
18	総合学園の強みを活かし、同一法人の幼・小・中・高に対し、幅広い教育の提供や大学紹介、模擬授業などを実施している。

設問番号	内 容
<b>VII-Jの1</b>	<b>学修支援のための教務関係組織および施設について（複数回答 可）</b>
01	ラーニング・commonsを整備しているが、専任の人員は配置していない。
02	学修支援室等は設置しているが、人員を配置していない。
03	ラーニングカフェというスペースを設置し、開設するコマに合わせ教員を配置し、学生の希望に応じて学修支援を実施している。
04	ラーニングcommonsを整備している。
05	ラーニング・commonsを整備しているが、人員を配置していない。
06	担任制をとっているため、担任が主になり学修支援を行っている。
07	ラーニングcommonsを整備しているが、人員は配置していない。
08	課・室としては設置していないが、教務委員会が中心となり行っている。
09	常に人員は配置していないが、ラーニング・commonsで、図書館ツアーを行うなどとして支援を行っている。※図書館ツアー：教員から依頼を受け、ゼミやクラス単位の授業内に、図書館職員が、利用や資料の探し方、データベースの使い方などを説明。
10	学生10～15人を1クラスとするクラス担任制を執っており、主として担任教員が学習を支援しているほか、ラーニングcommonsも整備している。
11	学生の自主的な学習を促進するために、学習スペースを開放し、自主学習できる環境を整えている。また、ラーニングcommons（グループワークエリア）には、複数の学生が集まって、図書、雑誌、DVDに加えて電子ジャーナルやデータベースを含む様々な情報を活用して議論を進めていく学習スタイルを可能にするパソコンも整備されており、議論を進めていく学習スペースも設けている。
12	学年主任が適宜面談を行い、成績不振者に指導を行っている。
13	教職協働の委員会組織にて支援を行っている。
14	学生全てがゼミに所属しており、ゼミ担当教員にて学修指導を実施している
15	教務課に学修支援相談窓口を設置し、教務課職員が兼務している。
16	BYOD (Bring Your Own Device)のサポート対応
17	各学生の指導教員及びダイバーシティセンター、学生支援課、総務課と情報を共有し支援にあたっている。
18	PC機器操作のサポート人員を置いているが、操作以外は対応していない。
19	クラスアドバイザーは学修支援を必要に応じ行っている
20	教務課職員および学科教員(担任)と連携し、履修・学修指導だけでなく、資格免許の申請や進学・編入学など幅広く学修支援を実施している。

設問番号	内 容
<b>VII-Jの2</b>	<b>ラーニング・commonsの体制について</b>
01	図書館内にラーニングcommonsスペースとして開設。図書館員が対応にあっている。
02	施設の管理のみ、職員を配置している。
03	特に人員配置はしていない。（図書館に隣接はしております。） 施設を利用する際は教員間で調整。（ドライブ上の教室予約用ファイルへ記入）
04	ラーニングcommonsの設備管理は図書館事務職員が行い、授業時間に利用する場合は担当教員が入りアドバイザー等を行う。

設問番号	内 容
<b>VII-Kの1</b>	<b>教務事務業務における時間割編成作業について（自由記述の回答無し）</b>
01	基本は事務職員が時間割を作成するが、学科教員が確認し修正等行う。

設問番号	内 容
<b>VII-Kの2</b>	<b>教務事務業務におけるカリキュラム編成（改訂等）作業について（自由記述の回答無し）</b>
01	基本は学科教員がカリキュラムを編成するが、学科のカリキュラム検討会議に指名された事務職員が参加している。

設問番号	内 容
L	私立短大教務関係調査(本調査)の活用について(調査を実際に有効活用された例や調査へのご意見)
01	IV. Jの1「追試験制度について」の回答として当てはまる選択肢がなかったためここに記します。回答)制度があり、対象者(定期試験を公認欠席に準ずる理由等で欠席した者)が届出した場合追試験を実施
02	「IV. 授業と試験に関する事項」の設問C「授業期間の弾力化への対応について」、本学は週1回あたりの授業時間を“105分間”へ延ばし、半期13回にて授業を行っている。該当選択肢がなかったため、「6. その他」にて回答いたしました。
03	他の短期大学の状況を知りたいときに大変役立っています。今後ともよろしく願いたします。
04	数的調査も必要だと思いますが非常に短大の経営が厳しい中では、「経営が成功している短期大学」の共通特性を質的調査法で抽出していただくような調査が今後は必要だと考えます。

設問番号	内 容
M	次回以降、本調査で必要と思われる事項について
01	数理・データサイエンス・AI教育の実施状況について(リテラシーレベル、応用基礎レベル)

[附]

「私立短期大学教務関係調査」

調査票（兼 回答票）

令和6年度「私立短期大学教務関係調査」＜調査票＞

**回答期限**  
11月1日(金)

都道府県名	短期大学名
記入者情報	
学内部署・役職名	氏名
電話	Email
	@

【回答、入力上の注意事項】

- ・ それぞれ設問の回答欄に、選択肢の番号を1つだけ半角整数で（例 ①→1として）入力してください（「複数回答 可」の設問を除く）。
- ・ 「複数回答 可」の場合、半角「,」で区切り、該当選択肢の半角整数を入力してください。
- ・ 設問の左側に「※」印が付記されている設問は、該当短期大学のみお答えください。
- ・ 特に指定のない場合は令和6年5月1日現在でお答えください。
- ・ %表示の場合には四捨五入してお答えください。
- ・ 注釈がない場合は、専攻科、別科を含めてください（通信教育は除く）。
- ・ 学科により異なるなどで、1つの選択肢を特定できない場合は、平均値あるいは多くの学科が該当する項目を選択してください。
- ・ 選択肢「その他（自由記述）入力シート」にも、具体的内容を差し支えない範囲で入力してください。
- ・ 本調査の回答票は、調査目的以外に使用することはありません。また、短期大学名及び個別の資料等は公表いたしません。

I. 短期大学の概要等に関する事項

設問記号

A 設置されている学科の分野別の数を、それぞれの回答欄に半角数字で記入してください（7学科以上の場合は、7を入力ください）。専攻科、別科は除きます。設置学科の分野別は学校基本調査によってください。

a. 人文関係	f. 保健関係
b. 社会関係	g. 家政関係
c. 教育関係	h. 教育関係
d. 工業関係	i. 芸術関係
e. 農業関係	j. その他

Bの1 修業年限について（長期履修学生を除く）

①2年	②3年	③2年及び3年
-----	-----	---------

※ Bの2 就業年限2年制と3年制の比率について

＜上記Bの1で③を選択された場合のみ、下記回答欄の該当箇所にご回答ください＞

①ほぼ同数	②3年制がほぼ半数
③3年制がほぼ1/4	④それ以外の比率

C 全学科の1年次の入学生員について（専攻科、別科、募集停止分を除く）

①100人以下	②101～200人	③201～400人
④401～600人	⑤601人以上	

D 全学生数について（専攻科、別科を除く）

①200人以下	②201～400人	③401～800人
④801～1,200人	⑤1,201人以上	

E 直近3年間（令和3年度～5年度）を平均した全学の定員充足率について（専攻科、別科を除く）

①100%以上	②90%以上～100%未満
③80%以上～90%未満	④70%以上～80%未満
⑤60%以上～70%未満	⑥60%未満

F 外国人留学生の人数

①0人	②1～10人	③11～20人
④21～30人	⑤31～50人	⑥51～100人
⑦101人以上		

Gの1 社会人学生入学制度の有無について

①制度 有	②検討中	③制度 無
-------	------	-------

Gの2 社会人入学生の人数

①0人	②1～10人	③11～20人
④21～30人	⑤31～40人	⑥41～50人
⑦51人以上		

Hの1 長期高度人材育成制度による入学生の有無について

①制度 有	②検討中	③制度 無
-------	------	-------

※ Hの2

長期高度人材育成制度での入学者数

①0人	②1～10人	③11～20人
④21～30人	⑤31人以上	⑥41～50人

I

併設大学（4年制大学）の設置について

①短大より開設年度が早い併設大学を設置	②短大より開設年度が遅い併設大学を設置
③併設大学を設置していない	

Jの1

令和5年度までに実施した募集定員の変更、学科の一部削減や再編などについて（複数回答 可）

①募集定員の削減	②学科の削減ないし再編
③短期大学の募集停止	④一部の学科または全学科を4年制に移行
⑤その他（自由記述）	⇒併せて、差し支えない範囲で「その他（自由記述）入力シート」に具体的に記述してください
⑥特になし	

Jの2

近年中（現在を含め令和8年ころまで）に実施する計画がある（複数回答 可）

①募集定員の削減	②学科の削減ないし再編
③短期大学の募集停止	④一部の学科または全学科を4年制に移行
⑤その他（自由記述）	⇒併せて、差し支えない範囲で「その他（自由記述）入力シート」に具体的に記述してください
⑥特になし	

II. 学籍とその異動に関する事項

設問記号

Aの1	休学として扱う最低期間について ①1ヶ月以上 ②2ヶ月以上 ③3ヶ月以上 ④6ヶ月以上 ⑤その他
-----	--

Aの2	通算して休学できる最長期間について ①修業年限の半分以内 ②修業年限と同年数 ③修業年限が3年の場合、通算して2年以内 ④その他
-----	--

Aの3	令和5年度における、全学生数に対する休学者の割合について ①0% ②0.1～0.5% ③0.6～1.0% ④1.1～5.0% ⑤5.1%以上
-----	--

※ Aの4	令和5年度の休学者の人数について ①1～5人 ②6～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51～100人 ⑧101人以上
-------	---

※ Aの5	令和5年度の主な休学の理由について(主な理由を三つまで選択) ①健康上(心身)の理由 ②経済的事情 ③進路問題 ④海外留学 ⑤家庭の事情 ⑥学業不振(就学意欲の低下) ⑦出産、育児に専念するため ⑧その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください
-------	--

Aの6	休学者から授業料、在籍料等を徴収していますか ①授業料(相当額)を徴収 ②授業料の半額を徴収 ③授業料の1/3又は1/5など授業料の一部を徴収 ④授業料、教育充実費及び施設管理費などを徴収 ⑤在籍料として1年又は半年単位で徴収 ⑥在籍料として月単位で徴収 ⑦運営費、管理料等のみを徴収 ⑧教育充実費、施設管理費等のみを徴収 ⑨その他 ⑩徴収していない
-----	---

Bの1	令和5年度における、全学生数に対する退学者の割合について ①0% ②0.1～1.0% ③1.1～2.0% ④2.1～3.0% ⑤3.1～4.0% ⑥4.1～5.0% ⑦5.1%以上
-----	---

※ Bの2	令和5年度の退学者の人数について ①1～5人 ②6～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31～40人 ⑥41～50人 ⑦51～100人 ⑧101人以上
-------	---

※ Bの3

令和5年度の主な退学の理由について(主な理由を三つまで選択) ①健康上(心身)の理由 ②経済的事情 ③進路問題 ④海外留学 ⑤家庭の事情 ⑥学業不振(就学意欲の低下) ⑦出産、育児に専念するため ⑧その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください
--

Cの1	令和5年度における、全学生数に対する除籍者の割合について ①0% ②0.1～1.0% ③1.1～2.0% ④2.1～3.0% ⑤3.1～4.0% ⑥4.1～5.0% ⑦5.1%以上
-----	---

※ Cの2	令和5年度の除籍者の人数について ①1～5人 ②6～10人 ③11～20人 ④21～30人 ⑤31人以上
-------	--

※ Cの3	令和5年度の主な除籍の理由について(主な理由を三つまで選択) ①在学年限の超過 ②休学期間を超えてなお修学できない ③学費未納 ④長期間に渡り行方不明 ⑤死亡 ⑥その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください
-------	---

D	復籍制度の有無について ①制度有 ②制度無
---	--------------------------

E	再入学制度の有無について ①制度有 ②制度無
---	---------------------------

III. 教育課程と履修登録に関する事項

設問記号

Aの1	履修登録単位数の上限について ①学則で定めている ②学則以外の規程等で定めている ③検討中 ④上限を設けていない
-----	--

※ Aの2	履修登録単位数の上限を設けている場合の上限単位数について(複数回答可) ①15単位以下 ②16～20単位 ③21～30単位 ④31～35単位 ⑤36～40単位 ⑥41～45単位 ⑦46～50単位 ⑧51単位以上 ⑨その他
-------	---

B	履修登録の時期について(複数回答可) ①授業開始の前週 ②授業開始1週間目 ③授業開始2週間目 ④その他
---	--

Cの1	入学式前に新入生に対するガイダンスを実施していますか ①実施している ②実施していない
-----	--

※ Cの2	入学式前の新入生に対するガイダンスでは、具体的にどのようなことを実施していますか (複数回答可) ①上記Cの1で①を選択された場合のみ、下記回答欄の該当箇所にご回答ください> ①オリエンテーション(各種ガイダンス、履修指導等を含む) ②プレイスマントテスト ③学生・教員との交流 ④入学前教育 ⑤その他 ⇒④⑤の場合、併せて、差し支えない範囲で「その他」(自由記述)入力シートに具体的に記述してください	
D	入学後、導入教育として、特に実施しているプログラムについて(複数回答可) ①レポート、論文の書き方、文献検索の仕方などを身に付けるもの ②高等学校の教科目について補完するもの ③専門科目を学ぶ前提として必要な知識等を身に付けるもの (一般的な教養教育とは異なるもの) ④その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他」(自由記述)入力シートに具体的に記述してください ⑤実施していない	
E	海外での研修等を含む授業や講座について(例 海外研修事前指導) (複数回答可) ①教養的科目の必修として開設②教養的科目の選択として開設 ③専門的科目の必修として開設④専門的科目の選択として開設 ⑤授業科目以外の講座・講習として実施 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他」(自由記述)入力シートに具体的に記述してください ⑥開設していない	
F	留学期間を修業年限に含み、単位を認定する海外留學制度(認定海外留學制度)の実施とその期間について(複数回答可) ①3ヶ月以上～6ヶ月で実施 ②1ヶ月以上～3ヶ月未満で実施 ③1ヶ月未満で実施 ④その他 ⑤実施していない	
G	学外におけるボランティア活動の単位認定について(教養の介護等体験は除く) ①単位を認定する ②単位認定はしていない ③検討中 ④課外活動として認める	
H	インターンシップについて(複数回答可) ①制度があり、単位認定をしている ②制度はあるが、単位認定はしない ③インターンシップを取り入れた授業科目を開設 ④制度として確立していないが、実施はしている ⑤実施していない	
I	資格取得の支援等(検定試験対策を含む)のための授業や講座について (教育課程に組み込まれた保育士養成課程、教職課程、司書課程等を除く) (複数回答可) ①正課の授業科目として開設している ②授業科目以外の講座・講習として実施している ③開設していない ⇒①②の場合、併せて、差し支えない範囲で「その他」(自由記述)入力シートに具体的に記述してください	

J	キャリア教育科目(職業意識の形成支援を目的とする授業科目)の開設について ①正課の授業科目を開設している ②正課の授業科目ではないが、講座として実施している ③その他 ④開設(実施)していない	
※ K	キャリア教育科目(職業意識の形成支援を目的とする授業科目)の実施について <上記>で①～③を選択された場合(キャリア教育科目を開設(実施)している場合)のみ、下記①～④を該当箇所にご回答ください> ①全学科で共通の科目として実施 ②全学科で個別の科目として実施 ③一部の学科で実施 ④その他	
IV. 授業と試験に関する事項		
※ A	設問記号 後期の授業開始日(二学期制)について ①9月上旬 ②9月中旬 ③9月下旬 ④10月1日 ⑤10月2日以降	
B	セメスター制(学期完結型)の実施状況について ①全学科でセメスター制(学期完結型)を実施している ②一部の学科でセメスター制(学期完結型)を実施している ③セメスター制(学期完結型)を実施しているが、学年完結型の科目が混在している ④全学科で学年完結型を実施している	
C	授業期間の弾力化への対応について(複数回答可) ①従来通り週1回の授業を15週で実施 ②週1回あたりの授業時間を延ばし14週で実施 ③ターム制の導入(4学期制など) ④同一科目について週複数回の授業を実施 ⑤授業形態を組み合わせて実施 (講義とフィールドワーク、サービスマーケティングの導入など) ⑥その他	
D	単位の計算方法について(1単位あたりの授業時間) (例外規定科目は除く) ①講義15、演習30、実験・実習・実技45時間 ②講義・演習15、実験・実習・実技30時間 ③講義・演習30、実験・実習・実技45時間 ④講義15、演習・実験・実習・実技30時間 ⑤講義・演習15～30時間、実験・実習・実技30～45時間 ⑥その他	
E	受講者が極端に少ない場合の措置について(複数回答可) ①1人以上なら原則開講 ②人数により開講を検討 ③基準の人数以下なら原則開講 ④科目により異なる ⑤履修学生に他科目の履修を奨励 ⑥その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他」(自由記述)入力シートに具体的に記述してください	

F	受講希望者が極端に多い場合の措置について(複数回答 可) ①クラス(コマ)を増設する ②抽選を行う ③優先条件順(例えば2年生優先など)により決定する ④試験により履修者を決定する ⑤他科目への履修変更者を募る ⑥調整しない ⑦その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	
G01	補講の実施について ①必ず実施 ②原則実施 ③基準により実施 ④担当教員に一任 ⑤実施しない ⑥その他	
※ G02	補講の実施時期について(複数選択 可) ①補講期間 ②土曜日 ③通常の授業終了後(5限または6限等) ④通常の授業時間帯の空き時間 ⑤オンライン(オンデマンド等)で実施 ⑥その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	
H01	公認出席制度の有無について ①制度有 ②制度無	
※ H02	公認出席の内容について(複数回答 可) ①忌引 ②教育実習 ③教育実習以外の実習 ④教育委員会等参加 ⑤就職試験 ⑥就職活動 ⑦感染症 ⑧学校行事 ⑨天災 ⑩交通機関の不通 ⑪その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	
※ H03	公認出席の扱いについて ①出席扱いとする ②出席に数えない ③授業回数に数えない ④担当教員に一任 ⑤すべての公欠に対して補講を実施 ⑥試験の受験資格に係る回数を超えた分のみ補講を実施 ⑦通常の出席とは異なる配慮がある ⑧その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	
I01	出席回数と試験の受験資格について(複数回答 可) ①5分の4以上出席で受験可 ②4分の3以上出席で受験可 ③3分の2以上出席で受験可 ④5分の3以上出席で受験可 ⑤2分の1以上出席で受験可 ⑥授業形態により異なる ⑦担当教員に一任 ⑧制限 無 ⑨その他	
I02	学納金と試験の受験資格について ①未納の場合 受験不可 ②未納の場合でも「延納(分納)願」を提出すれば 受験可 ③未納の場合でも 受験可 ④その他	

J01	追試験制度について ①制度があり必ず追試験を実施 ②制度はあるが、実施の有無は担当教員に一任 ③制度がない	
※ J02	追試験の採点について ①減点する ②理由により減点する ③通常の採点と同じ ④合格した場合でも合格最低点とする	
K01	再試験制度について ①制度があり必ず再試験を実施 ②制度はあるが、実施の有無は担当教員に一任 ③制度がない	
※ K02	再試験の実施内容について ①特定科目 ②科目数を制限 ③全科目対象	
※ K03	再試験の採点について ①減点する ②通常の採点と同じ ③合格した場合でも合格最低点とする	
L	試験における不正行為の教務上の処置について(複数回答 可) ①当該学期の全科目無効(零点) ②当該定期試験期間内の全科目無効(零点) ③当該科目とそれ以降の科目無効(零点) ④当該科目のみ無効(零点) ⑤その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	
M01	授業回数確保の方策について(複数回答 可) ①授業回数の不足している曜日の授業を他の曜日に実施 ②祝日に平常(時間割)通りの授業を実施 ③補講日に授業回数の不足している曜日の授業を実施 ④学期の開始、終了時期あるいは休業期間等を調整し、授業回数を確保 ⑤方策を講じていない ⑥その他	
※ M02	祝日に授業をした場合の学生の休日の代替措置について(複数回答 可) ＜上記M01で②を選択された場合のみ、下記回答欄の該当箇所にご回答ください＞ ①派替休日を設定する ②長期休業期間で調整する ③特に代替措置は講じない ④その他	
N	オフィスアワーの設定について ①所定の時間帯に設定 ②教員の空き時間を利用して設定 ③休み時間を利用して設定 ④教員に設定時間を一任 ⑤特に設定していない	
※ O01	時間割を年度分発表する場合の、編成開始時期について ＜科目を配当し時間割を組むという意味です＞ ①7月 ②8月 ③9月 ④10月 ⑤11月 ⑥12月 ⑦1月 ⑧2月 ⑨3月	

※ Oの2 時間割を学期毎に発表する場合の、編成開始時期について(複数回答可)  
 <科目を配当し時間割を組むという意味です>

①7月	②8月	③9月	④10月	⑤11月	⑥12月
⑦1月	⑧2月	⑨3月			

※ Pの1 アクティブ・ラーニングの取組状況について(複数回答可)

①授業担当者により個別に実施している
②学内で組織的に取り組んでいる
③外部機関(他大学、企業等)と連携して取り組んでいる
④地域と連携して取り組んでいる
⑤その他

※ Pの2 アクティブ・ラーニングの実施方法について(複数回答可)

①PBL(問題解決型授業)	②グループ討議・ディベート
③ロールプレイング	④フィードバック学習・体験学習
⑤クリッカーの活用	
⑥その他	
⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	

※ Q 授業で使用しているICTツールについて(複数回答可)

①学習管理システム(LMS)(Moodle、Blackboardなど)	
②ビデオ会議ツール(Zoom、Microsoft Teamsなど)	
③プレゼンテーションソフトウェア(PowerPoint、Preziなど)	
④デジタル教材	
⑤オンラインテスト	
⑥その他	
⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	

※ R 特別な支援を要する学生に対する授業上の配慮について(複数回答可)

①施設のバリアフリー化	
②教室等授業実施場所の変更	
③文字拡大や点字、音声教材の提供	
④動画配信・オンライン授業の提供	
⑤ノートテイクや手話通訳による補助支援	
⑥試験における、時間延長や別室受験の実施	
⑦その他	
⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	

Sの1 遠隔授業(オンライン授業)の実施状況について

①総授業回数(15回等)の半数を超えて遠隔で行う授業を開講している
②総授業回数(15回等)の半数を超えない範囲で遠隔で行う授業を開講している
③①と②の両方を開講している
④補講のみ遠隔授業を行っている
⑤遠隔授業は行っていない

※ Sの2 遠隔授業の開講数

<上記Sの1で①③を選択された場合のみ、下記回答欄の該当箇所にご回答ください>	
①1単位から8単位	②9単位から16単位
③17単位から24単位	④25単位以上

V. 成績評価と単位認定に関する事項

設問記号

Aの1 成績評価の表記について

①点数表記(漢字・アルファベット表記を併記)
②漢字表記
③アルファベット表記
④その他

Aの2 成績評価の方法について

①5段階評価(漢字表記)
②5段階評価(アルファベット表記)
③4段階評価(漢字表記)
④4段階評価(アルファベット表記)
⑤6段階評価
⑥8段階評価
⑦100点満点の素点評価
⑧その他

Aの3 成績評価基準を組織的に設け、履修前に明示していますか(複数回答可)

(Aの2)の方法で評価をおこなうための、〇〇点~〇〇点の基準以外、共通の基準がありますか)
①シラバスにより評価の基準と方法を示している
②ルーブリックにより示している
③①、②以外の方法で示している
④検討中
⑤示していない

B GPAの活用方法について(複数回答可)

①履修制限	②卒業制限	③進級制限
④退学勧告	⑤学習の指導	⑥進学(編入学)の推薦
⑦就職の推薦	⑧奨学金	⑨表彰
⑩GPA制度を実施していない	⑪その他	

Cの1 成績通知の配付方法について(複数回答可)

①手渡し	②郵送
③学生が直接Webで確認	④②、③の併用

Cの2 成績通知の配付対象者について

①本人にのみ通知	②本人と保証人等に通知
③保証人等にものみ通知	

※ Cの3 保証人等に通知する場合の配付方法について(複数回答可)

①手渡し	②郵送
③保証人等にもアカウントを発行し、直接Webで確認	④②、③の併用

Cの4 成績通知の記載科目について

①開設全科目を記載
②単位修得科目のみ記載
③全受講科目を記載(不合格を含む)
④その他

Cの5 成績証明書等の発行媒体について(複数回答可)

①紙媒体	②電子媒体(PDFファイル等)
③①、②の併用	

Cの1 令和5年度卒業年次在学者(留年者を含む)で卒業できなかつた者の割合  
(卒業判定時に卒業見込み者に含まれている者)

①10%	②10.5%以下	③10.6~10%	
④1.1~2.0%	⑤2.1~3.0%	⑥3.1~4.0%	
⑦4.1~5.0%	⑧5.1~7.0%	⑨7.1~10.0%	
⑩10.1%以上			

Cの2 令和4年度入学者のうち、令和5年度に所定の修業年限で卒業できた者の割合(卒業判定時)  
<3年制の場合は令和3年度入学者について回答してください>

①100%	②99~98%	③97~96%	
④95~94%	⑤93~92%	⑥91~90%	
⑦90%未満			

D 卒業できなかつた者への次年度の学費の減免措置について(複数回答可)

①減免の制度はなく、一年分徴収	
②学期分(9月末等で卒業の場合)徴収	
③学納金のうち、授業料を減免する	
④学納金のうち授業料以外(教育充実費・実習費など)を減免する	
⑤学納金全体を減免する	
⑥その他	

Ⅶ. 教員、職員、その他に関する事項

設問記号

Aの1 専任教員の授業担当持ちコマ数について、基準を設けていますか。

①基準有	②基準無
------	------

※ Aの2 専任教員の担当持ちコマ数に基準を設けている場合の基準コマ数について(年間)  
<コマ数は1授業時限「単位認定上の2時間(通常90分相当授業1回)」を1コマとし、その1週当たりの回数でお答えください>  
<学科で異なる場合は最大数を記入してください>

①4コマ未満	②4コマ	③5コマ	
④6コマ	⑤7コマ	⑥8コマ	
⑦9コマ以上	⑧その他		

B 勤務規程(就業規則等)に定められている専任教員(教授)の週当たり出講日数について

①週6日	②週5日	③週4日	
④週3日	⑤週2日	⑥学科で異なる	
⑦定めていない			

C 専任教員の任期制について

①導入している(一部導入の場合も含む)	③導入を検討していない
②導入に向けて検討中	

D 教務事務管理の責任者(教務部長または教務部長職を設けていない場合には教務課長等)の身分について

①教員	②事務職員
③その他	⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください

Eの1 教務事務担当部署の形態について

①短期大学の教務事務を単独で担当
②併設大学の教務事務も合わせて担当
③その他

D 各種証明書のコンビニ発行サービスについて

①導入済	②導入していない
③導入を検討中	

E デジタル証明書(オープンバッジ等)について

①導入済	②導入していない
③導入を検討中	

F 入学前の既修得単位認定の上限について

①規定有(2年制16~30単位、3年制24~48単位)	
②規定有(2年制15単位以下、3年制23単位以下)	
③規定無(認定可)	
④認定しない	

Gの1 単位互換制度について

①制度有	②制度無
------	------

※ Gの2 単位互換制度の実施状況について(令和5年度実績)(複数回答可)

①大学(国立・公立・私立・放送大学含む)	
②短期大学(国立・公立・私立)	③高等専門学校
④専修学校の専門課程	⑤外国の大学
⑥併設の大学	⑦その他

Hの1 大学以外の教育施設等での学修による単位認定について

①制度有	②制度無
------	------

※ Hの2 大学以外の教育施設等での学修による単位認定の状況について(令和5年度実績)(複数回答可)

①高等専門学校の専攻科における学修	
②高等専門学校の課程における学修	
③専修学校の専門課程における学修	
④専修学校大臣の認定を受けた技能審査の合格にかかる学修	
⑤その他文部科学大臣が定める学修	
⑥制度はあるが認定の実績はない	

Ⅵ. 卒業に関する事項

設問記号

A 卒業要件の単位数について(複数回答可)  
<3年制の場合は( )内の単位数を基準にして選択してください。ただし、第二部(夜間)および第三部は、( )内の単位数を適用しないでください>

①62単位(3年制93単位)	
②64単位まで(3年制96単位まで)	
③66単位まで(3年制99単位まで)	
④68単位まで(3年制102単位まで)	
⑤70単位まで(3年制105単位まで)	
⑥71単位以上(3年制106単位まで)	

Bの1 学生途中(9月末等)での卒業認定について

①制度有	②制度無
------	------

Bの2 学生途中の卒業の学則規定について

①学則に規定有	②学則に規定無
---------	---------

Eの2	教務系事務職員の人数について ＜併設大学と業務を合同で行っている場合は、実際の全人数をご記入ください＞ ①4名以下 ②5名～10名 ③11名以上	
Eの3	教務系事務職員の構成について(複数回答 可) ＜教務事務担当部署を構成し、常時業務を行う方をご記入ください＞ ①専任職員 ②臨時職員 ③嘱託職員 ④人材派遣 ⑤その他	
Fの1	自己点検・評価の規定について ①学則に規定 有 ②学則以外に規定 有 ③学則で規定し、学則以外でも規定している ④規定 無	
Fの2	自己点検・評価の実施について ①毎年実施している ②隔年実施している ③定期的ではないが実施している	
Fの3	自己点検・評価の報告書の公表について ①公表している ②公表を検討中 ③公表していない	
Fの4	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施内容について(複数回答 可) ①学生による授業評価 ②教員自身による授業評価 ③教員相互の授業参観 ④授業方法等についての研究会 ⑤新任教員研修 ⑥公開授業 ⑦関係団体の実施する研修会に参加 ⑧学内で研修会を実施 ⑨その他 ⇒⑨は併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)」 人カシオートに具体的に記述してください	
※ Fの5	学生による授業評価アンケートの配付・回収について ①授業担当教員が行う ②事務職員が行う ③配付は授業担当教員、回収は学生が行う ④配付は授業担当教員、回収は事務職員が行う ⑤Webシステムを利用している ⑥その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)」 人カシオートに具体的に記述してください	
※ Fの6	学生による授業評価アンケート結果の公表について(複数回答 可) ①評価結果をホームページにより学外に公表 ②評価結果を報告書としてまとめ学外に公表 ③評価結果を教員及び学生に開示 ④評価結果を教員本人にのみ開示 ⑤評価結果を学長と教員本人に開示 ⑥評価結果は図書館等において閲覧可能 ⑦公表していない ⑧その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)」 人カシオートに具体的に記述してください	
Fの7	認証評価機関による評価の実施時期について(予定を含む) ①令和2年度 ②令和3年度 ③令和4年度 ④令和5年度 ⑤令和6年度 ⑥令和7年度 ⑦令和8年度以降	

Fの8	他の短期大学との相互評価について ①実施している ②検討中 ③実施していない	
G	スタツ・ディベロップメント(SD)の実施内容について(複数回答 可) ①関係団体の実施する研修会等に参加 ②学内で研修会等を実施 ③複数の大学が協力して研修会等を実施 ④大学・大学院に学生として派遣 ⑤その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)」 人カシオートに具体的に記述してください	
H	履修証明書を交付する学習プログラム(履修証明プログラムの開設について(複数回答 可)) ①専用の講習を開設(授業科目でない科目) ②公開講座を講習として開設 ③授業科目でない科目と授業科目を組み合わせて開設 ④授業科目のみで開設 ⑤開設していない	
I	高大連携の実施状況について(複数回答 可) ①科目等履修生制度を活用して、高校生が短期大学の授業を受講している(入学後の単位認定有) ②科目等履修生制度を活用して、高校生が短期大学の授業を受講している(入学後の単位認定無) ③公開講座などを利用して、高校生に短期大学の持つ幅広い教育を提供している ④短期大学の教員が高等学校において学校紹介や模擬授業などを実施している ⑤短期大学の教員と高校の教員との研究会を開催している ⑥その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で、受講の条件(対象学年等)を「その他(自由記述)」人カシオートに具体的に記述してください ⑦実施していない	
Jの1	学修支援のための教務関係組織および施設について(複数回答 可) ①修学支援課等、学修支援を担当する事務組織を置いている ②学修支援室等を設置し、人員を配置して学修支援を行っている ③ラーニング・コモンズを整備し、人員を配置して学修支援を行っている ④その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)」 人カシオートに具体的に記述してください ⑤実施していない	
※ Jの2	ラーニング・コモンズの体制について ＜上記の1で③を選択した場合のみ、下記回答欄の該当箇所にご回答ください＞ ①教員のみを配置している ②職員のみを配置している ③学生(TA, SAを含む)のみを配置している ④教員と職員を配置している ⑤教員と学生(TA, SAを含む)を配置している ⑥職員と学生(TA, SAを含む)を配置している ⑦教員、職員及び学生(TA, SAを含む)を配置している ⑧その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)」 人カシオートに具体的に記述してください	

Kの1 教務事務業務における時間割編成作業について

①教員が編成作業をする ②職員が編成作業をする ③教員・職員が合同(または分担)で編成作業をする ④教務部署で管理する時間割編成システムで編成する ⑤その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	
---	--

Kの2 教務事務業務におけるカリキュラム編成(改訂等)作業について

①教員が編成作業をする ②職員が編成作業をする ③教員・職員が合同(または分担)で編成作業をする ④その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください	
---	--

L 私立短大教務関係調査(本調査)の活用について  
＜この調査を実際に有効に活用された例や、この調査へのご意見がありましたら、可能な範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください＞

M 次回以降、私立短大教務関係調査で必要と思われる事項について  
＜次回以降の本調査で、調査が必要と思われる事項がありましたら、「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください＞

以上で、設問は終了です。(お疲れさまでした)  
回答入力を終えられた本Exoel調査票は保存のうえ、お手数ですが、

1. ファイル名を **kyomu2024貴学名.xlsx** と変更し、
2. E-mailにて、**件名に「貴学名 教務関係調査回答」とご入力の上、**  
11月1日(金)迄に、 **E-mail : kyomu@tandai.or.jp** へ添付送信ください。

学務ご多忙のところ、ご回答にご協力いただきありがとうございます。

日本私立短期大学協会 教務委員会

本件に関するお問い合わせ・照会先

日本私立短期大学協会 事務局 事業課：瀬沼、江澤 TEL:03-3261-9055 E-mail : kyomu@tandai.or.jp
---

Ⅸ. その他

設問記号	内 容
1 I-J01	
2 I-J02	
3 II-A05	
4 II-B03	
5 II-C03	
6 III-C02	
7 III-D	
8 III-E	
9 III-I	
10 IV-E	
11 IV-F	
12 IV-G02	

13 IV-H02	
14 IV-H03	
15 IV-L	
16 IV-P02	
17 IV-Q	
18 IV-R	
19 VII-D	
20 VII-F04	
21 VII-F05	
22 VII-F06	
23 VII-G	
24 VII-I	
25 VII-J01	

26	VII-J02	
27	VII-K01	
28	VII-K02	
29	VII-L	
30	VII-M	

## 令和6年度 教務委員会委員一覽

日本私立短期大学協会  
令和7年3月

	氏名	所属短期大学・学内職名
委員長	秋山元秀	滋賀短期大学 理事長・学長
副委員長	倉田功一	関西外国語大学短期大学部 教務部次長
委員	久保田智恵子	群馬医療福祉大学短期大学部 教務課長
〃	遠藤康生	高崎商科大学短期大学部 教務課長
〃	高橋琴美	武蔵丘短期大学 学長補佐 健康スポーツ専攻 専攻長・教授
〃	菊地貞治	聖徳大学短期大学部 学生部次長 兼 教育支援課長 兼 実習支援課長 兼 IR室長
〃	西田裕貴	大妻女子大学短期大学部 教育支援グループ課長
〃	須田正豊	帝京短期大学 特命課長（総務・企画・入試）
〃	佐藤清正	中部学院大学短期大学部 教務課長
〃	細川博世	華頂短期大学 教学部教学課長
〃	金田直美	広島文化学園短期大学 学生部次長
〃	松崎康弘	鹿児島女子短期大学 教授・学長補佐（教務担当）